

個人投資家さま向け 会社説明会

2025年12月

130th
1896-2026
想い、つなげる

阿波銀行および徳島県の概要	… 3
PBRの改善に向けた対応	… 20
業績の状況	… 26
あわぎんグループの価値向上	… 33
参考資料	… 48



阿波銀行および徳島県の 概要

名 称	株式会社阿波銀行
本 店 所 在 地	徳島県徳島市
創 業	1896年(明治29年)6月21日
従 業 員 数	1,415人
店 舗 数	105ヵ店(うち有人店舗数78ヵ店)
自 己 資 本 比 率	10.95%(国内基準・連結)
資 本 金	234億円
純 資 産	3,521億円
総 資 産	4兆 773億円
預 金・譲 渡 性 預 金	3兆4,364億円
貸 出 金	2兆4,560億円
有 価 証 券	1兆1,070億円
2025年度当期純利益 (予想)	145億円(連結)
修 正 O H R	58.30%
格付け(2025年7月末現在)	JCR:AA- R&I:A+

(2025年9月30日時点)

The Origin of AWA BANK

当行は、1896年、明治29年6月に、地域産業の育成のため、地元経済界からの声により生まれた銀行であり、将来にわたっても地域になくならない存在としてお客さまに寄り添い続けること、そして「永代取引」を実践し、さらに進化させていくことをめざしています。

創業130周年
(2026年6月)

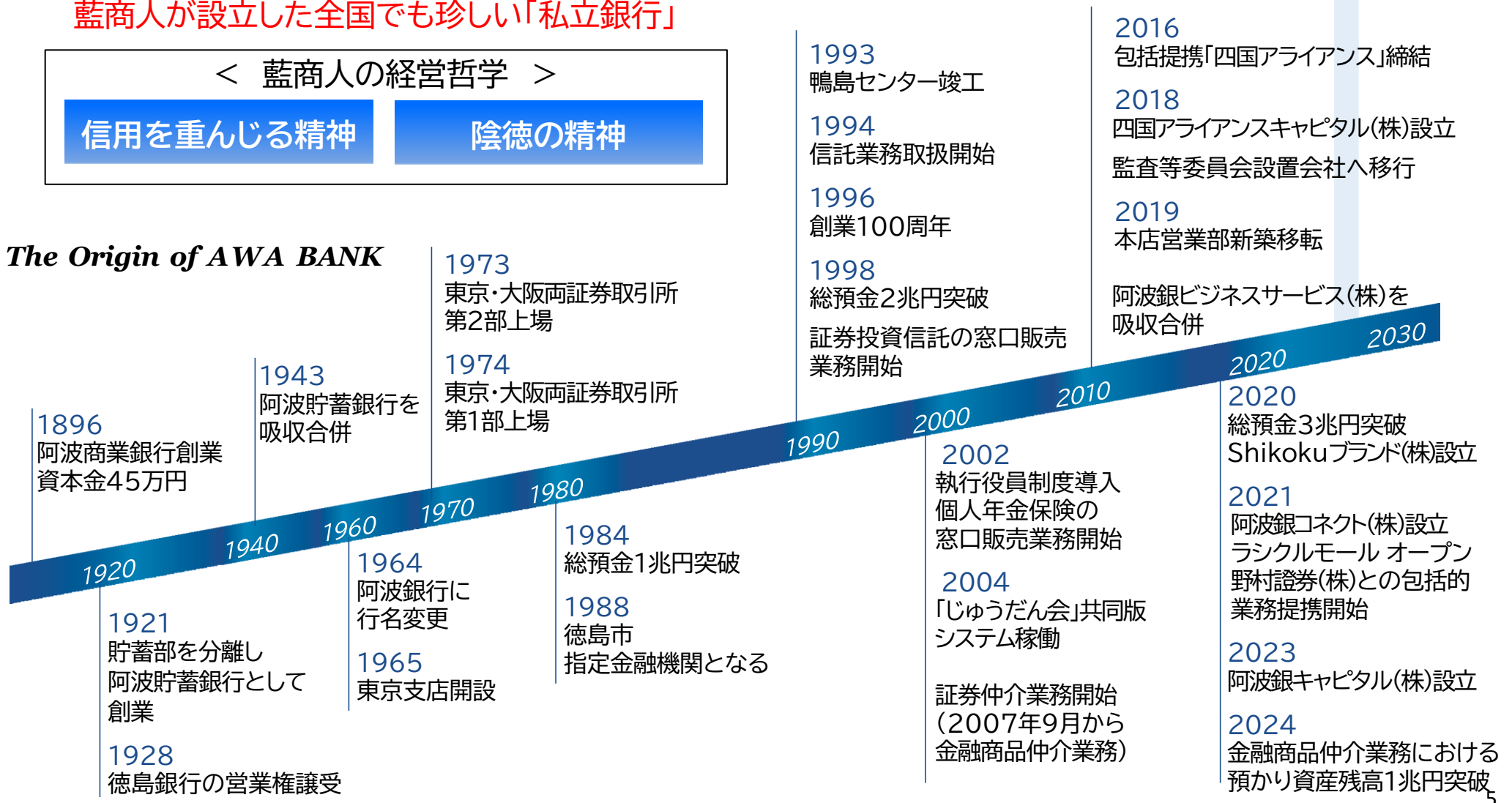
藍商人が設立した全国でも珍しい「私立銀行」

< 藍商人の経営哲学 >

信用を重んじる精神

陰徳の精神

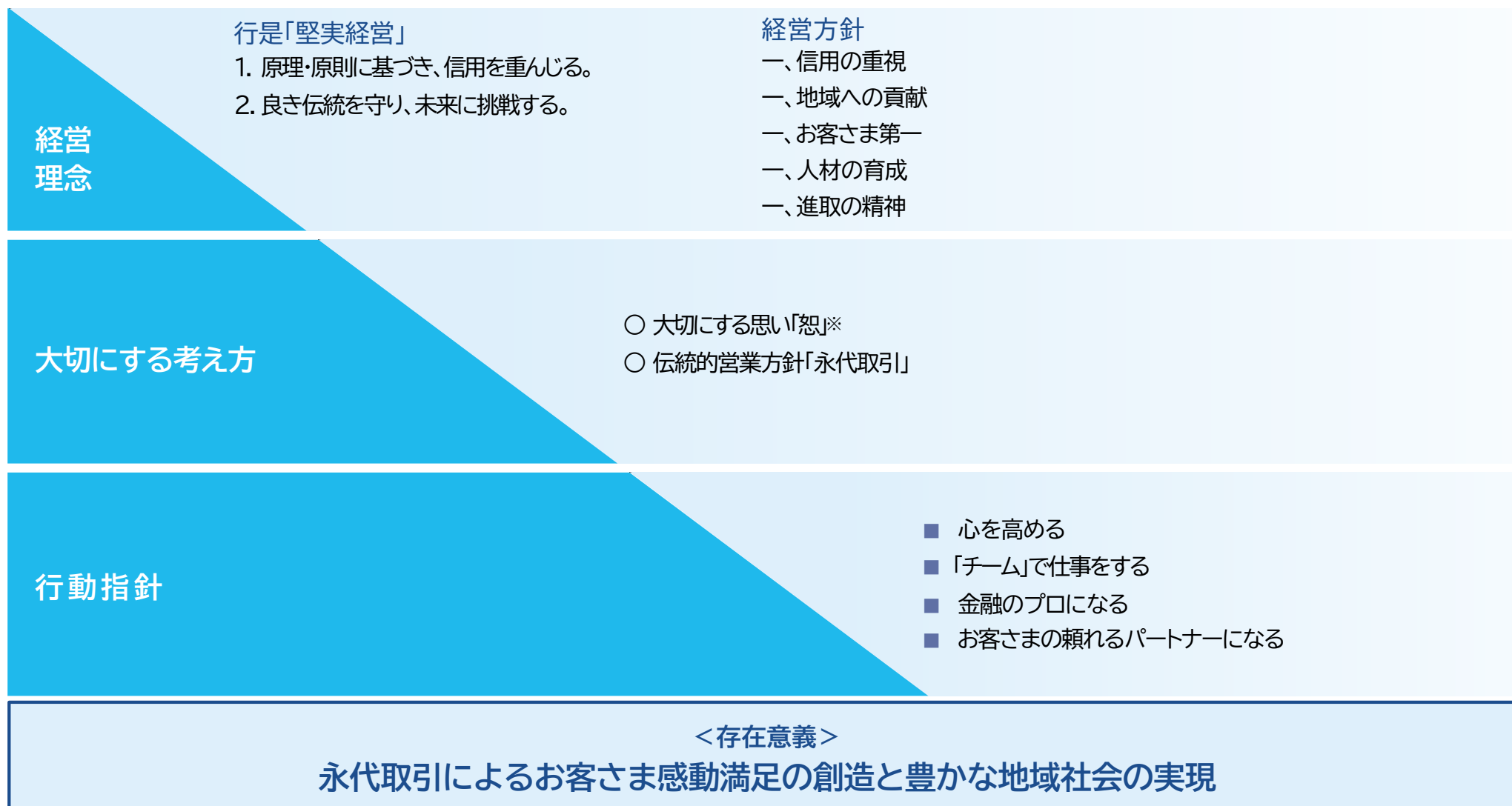
The Origin of AWA BANK



全役職員が共有する価値観(経営の礎)

阿波銀行は、全役職員が価値観を共有し、ベクトルを合わせて「永代取引」を実践することで、「すべてのステークホルダーから必要とされ、なくてはならない存在」をめざします。

永代取引:「お客さまと世代を超えた息の永い取引を継続し、お客さまの永続的な発展に寄与していく」という当行の伝統的営業方針
お客さま感動満足:お客さまの期待を超える「感動満足」の創造をめざす当行独自の考え方



地勢

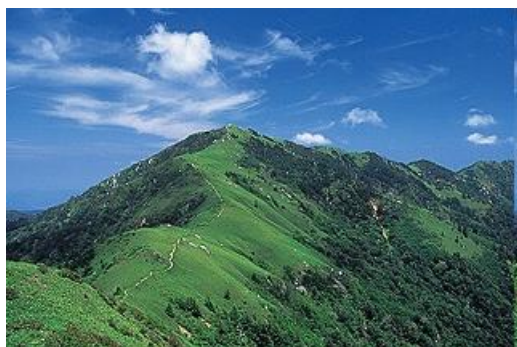
徳島県は、山地が多く全面積のおよそ8割を占め、1,000メートルを越える山も数多くあります。県内の最も高い山は剣山で、標高1,955メートル、四国第2の高山です。その剣山を中心とした剣山地は県を南北に分ける分水嶺で、その北方を流れる吉野川は水源を高知県に発し、本県に入って大歩危・小歩危の深い峡谷を作り、東流するにしたがって広く、くさび形の徳島平野をつくっています。

吉野川の北、讃岐山脈は一般に低く、山麓は扇状地が発達し、吉野川下流の低地は勝浦川および那賀川下流の低地とともに広く水田地帯となっています。分水嶺の南斜面山地は森林地帯となっており、広い平地は少なく、阿南市以南では山地が直接海にせまった岩石海岸で、海は深く、港湾として適当な地形をもっています。



面積・人口

面積	4,147.00平方キロメートル (R6,7,1)
人口	685,357人 (R6,10,1)
世帯数	309,885世帯 (R6,10,1)



剣山



大歩危・小歩危



吉野川



大浜海岸

「日本三大盆踊り」に数えられる阿波おどりは、400年を超える歴史を持つ伝統芸能で、当行も毎年参加しています。このほか、「世界三大潮流」の一つとされている鳴門の渦潮のほか、阿波人形浄瑠璃や阿波藍など阿波の歴史・文化が今も色濃く息づいています。



鳴門の渦潮



阿波人形浄瑠璃



阿波藍

経済

徳島県の名目県内総生産は、日本全体の総生産から見るとおおむね0.5%台のシェアで推移しています。徳島県の経済規模は全国43位ですが、一人あたりの県民所得は、全国9位に浮上します。

県内総生産(名目)と県別シェア (2021年度、億円、%)			
順位	県名	金額	シェア
1	東京	1,136,859	19.69
2	大阪	413,204	7.16
3	愛知	405,860	7.03
27	愛媛	50,899	0.88
36	香川	38,638	0.67
43	徳島	33,402	0.58
45	島根	26,707	0.46
46	高知	23,764	0.41
47	鳥取	19,263	0.33
全県計		5,773,513	

注:推計方法は、必ずしも全県同一ではない。
資料:内閣府「2021年度県民経済計算」

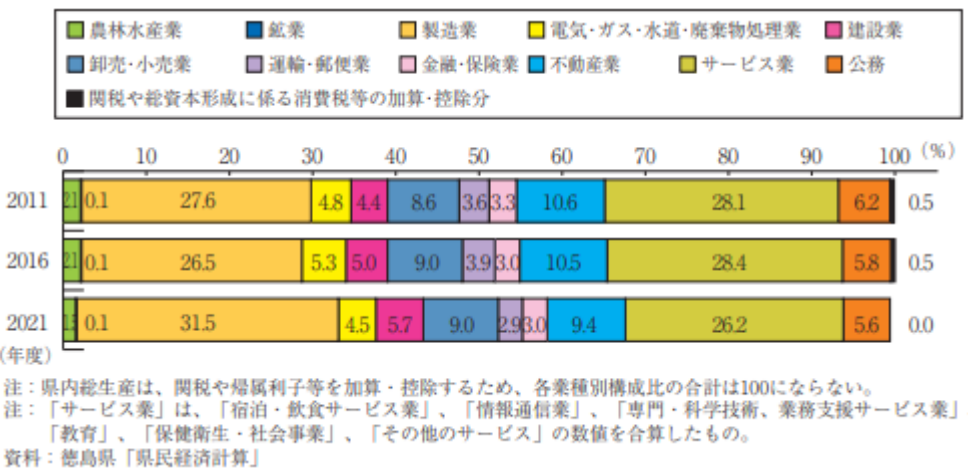
一人あたり県民所得 (2021年度、千円)		
順位	県名	金額
1	東京	5,761
2	愛知	3,597
3	茨城	3,438
9	徳島	3,202
31	香川	2,851
40	愛媛	2,670
41	高知	2,653
45	鳥取	2,507
46	宮崎	2,409
47	沖縄	2,258
全県平均		3,330

個人預金残高(ゆうちょ銀行除く) (1世帯あたり) (2025/1月初、千円)		
順位	県名	預金残高
1	東京	20,625
2	徳島	10,909
3	富山	10,611
45	宮崎	5,084
46	鹿児島	4,953
47	北海道	4,789
-	全国	9,510

資料:日本銀行「都道府県別預金
現金・貸出金」
総務省「住民基本台帳等」

産業構造

産業構造を全国と比較すると、第1次、第2次産業はともに徳島県が全国の構成比を上回っています。特に第2次産業では、徳島県が37.2%と全国の26.0%を上回っていますが、これは徳島県の製造業が31.5%と全国を11.0ポイント上回ることによるものです。



労働力

徳島の女性は「阿波女(働き者で、しっかりした女性という意)」と呼ばれ、徳島には、もともと女性が活躍しやすい風土があると言われています。実際に「女性社長比率」や「管理職に占める女性の割合」も徳島は全国1位となっており、他県に比べると土壌的には環境が整っていることがわかります。

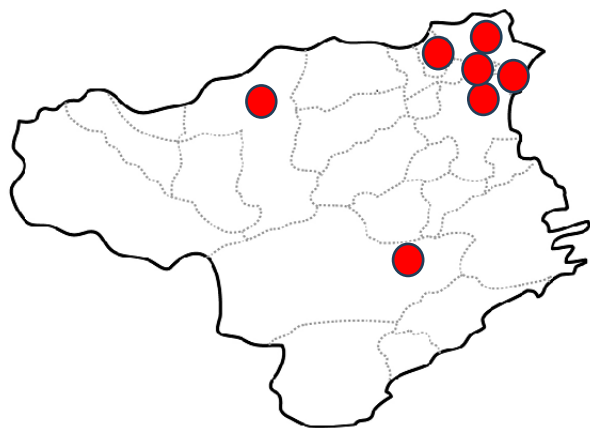
女性社長比率 (2024、%)		
順位	県名	割合
1	徳島	12.1
2	沖縄	11.6
3	佐賀	11.1
45	石川・滋賀・長野	6.8
46	愛知	6.6
47	岐阜	6.0
全国		8.4

帝国データバンク 全国「女性社長」分析調査(2024年)

女性管理職割合 (対管理職の職業従事者)(2020、%)		
順位	県名	割合
1	徳島	19.1
2	東京・京都	17.5
3	高知・福岡	17.4
45	岐阜	12.6
46	新潟	12.5
47	長野	12.2
全国		15.2

2020年国勢調査就業状態等基本集計

徳島県には、独自の技術力を生かし、特定市場において高い世界シェアや国内シェアを有する企業が多数あります。特色ある県内企業の一部を紹介します。

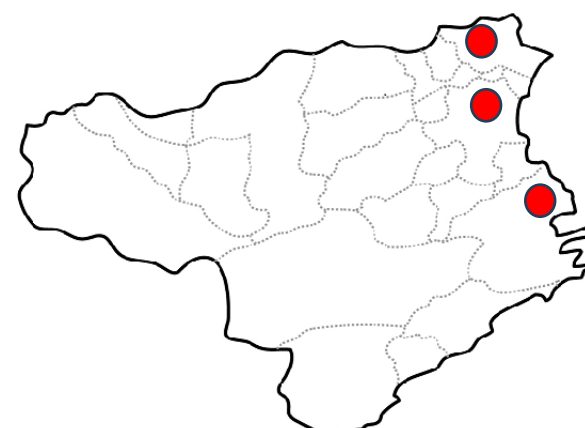


株式会社大塚製薬工場

大塚製薬工場は、1921年に鳴門市に創立された大塚グループの発祥企業で、輸液をはじめとする臨床栄養製品を中心とした医薬品や医療機器、機能性食品などの開発、製造、販売および輸出入を行っています。

※本社 鳴門市、資本金150.8億円、2024年売上高1,443億円、従業員数2024年12月末現在2,350名

※大塚グループは、株式会社大塚製薬工場の親会社である大塚ホールディングス株式会社と、その子会社・関連会社として、大塚製薬株式会社、大鵬薬品工業株式会社、大塚倉庫株式会社、大塚化学株式会社、大塚食品株式会社、大塚メディカルデバイス株式会社、アース製薬株式会社などで構成されています。



日亜化学工業株式会社

日亜化学工業グループは、同社および子会社・関連会社16社で構成され、化学品事業と光半導体事業をグローバルに展開しています。化学品事業では、主に二次電池材料の製造・販売を行っており、二次電池材料の世界トップクラスのメーカーとして次世代正極材の開発・量産化を図っています。光半導体事業では、LEDやLD(半導体レーザー)などの製造・販売を行っています。また、特許権を国内外で約7,000件保有しており、事業戦略・研究開発戦略と連動した知的財産戦略の取り組みを推進しています。

※本社 阿南市、1956年設立、資本金520億円、2024年グループ売上高3,970億円、グループ従業員数2024年12月現在約9,400人

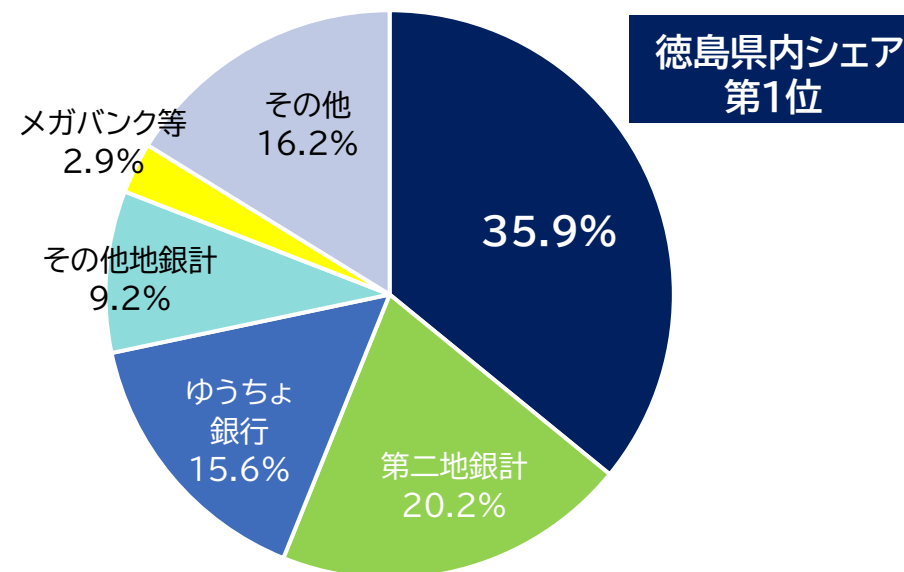
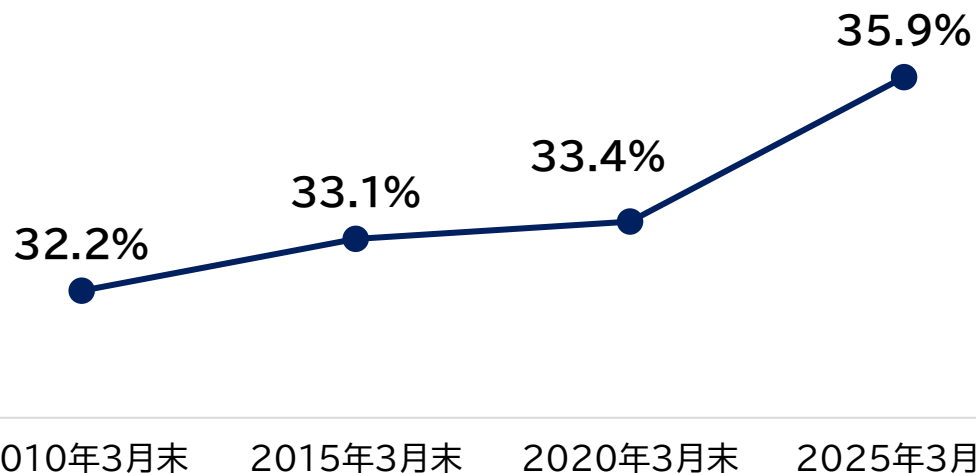
すだち、にんじん、生しいたけの収穫量は県民からはイメージが湧きやすいものの、ハンバーガーの年間購入金額など意外な一面も



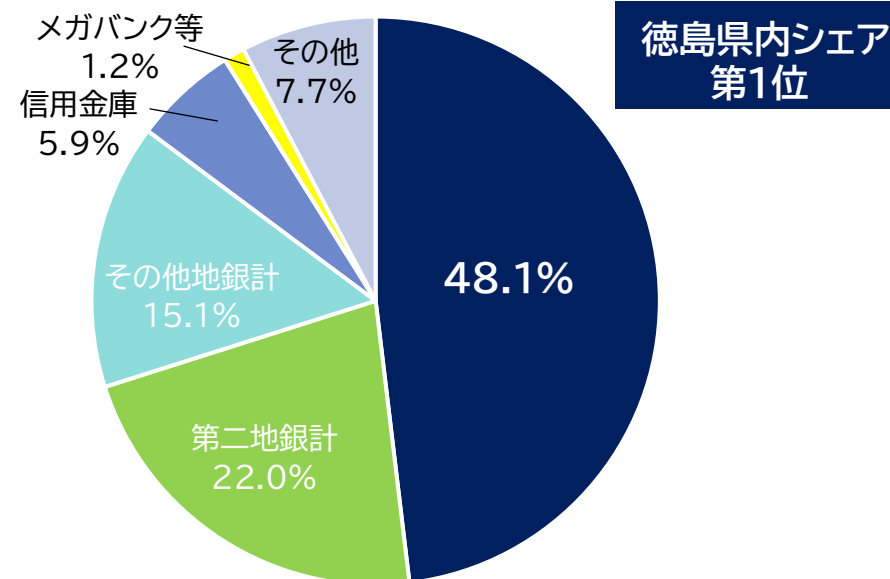
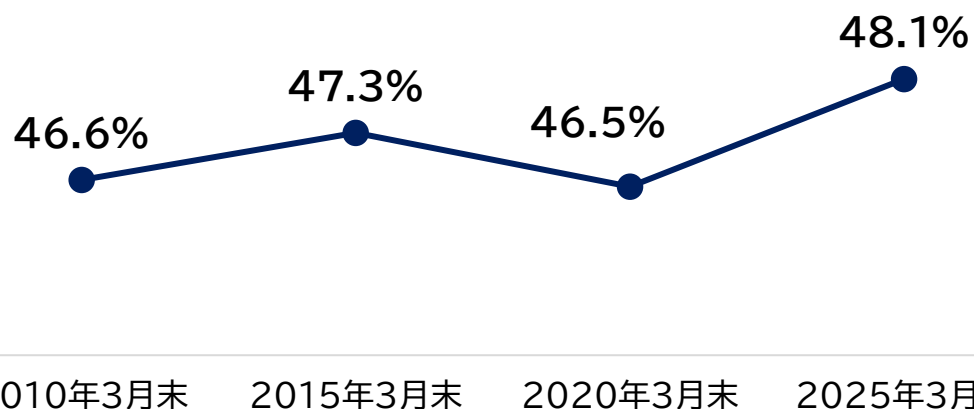
地域の皆さまからの高い信頼のもと、**預金・貸出金は高い県内シェア**となっています。

●徳島県内預金・貸出金シェア

徳島県内預金シェア



徳島県内貸出金シェア



当行の強みは「永代取引」による中小企業取引。長年培ってきた事業性評価を通じ、「融資資産の健全性を維持しながら、中小企業の業績が景気等に左右され変化することを前提として、支え続けていくこと」を基本としています。

中小企業等貸出金比率
2025年3月期

地方銀行
第21位
76.88%



71.72%

地方銀行平均

貸出金利回り
2025年3月期

地方銀行
第11位
1.08%



0.98%

地方銀行平均

ビジネスモデル:「永代取引」による中小企業取引の推進

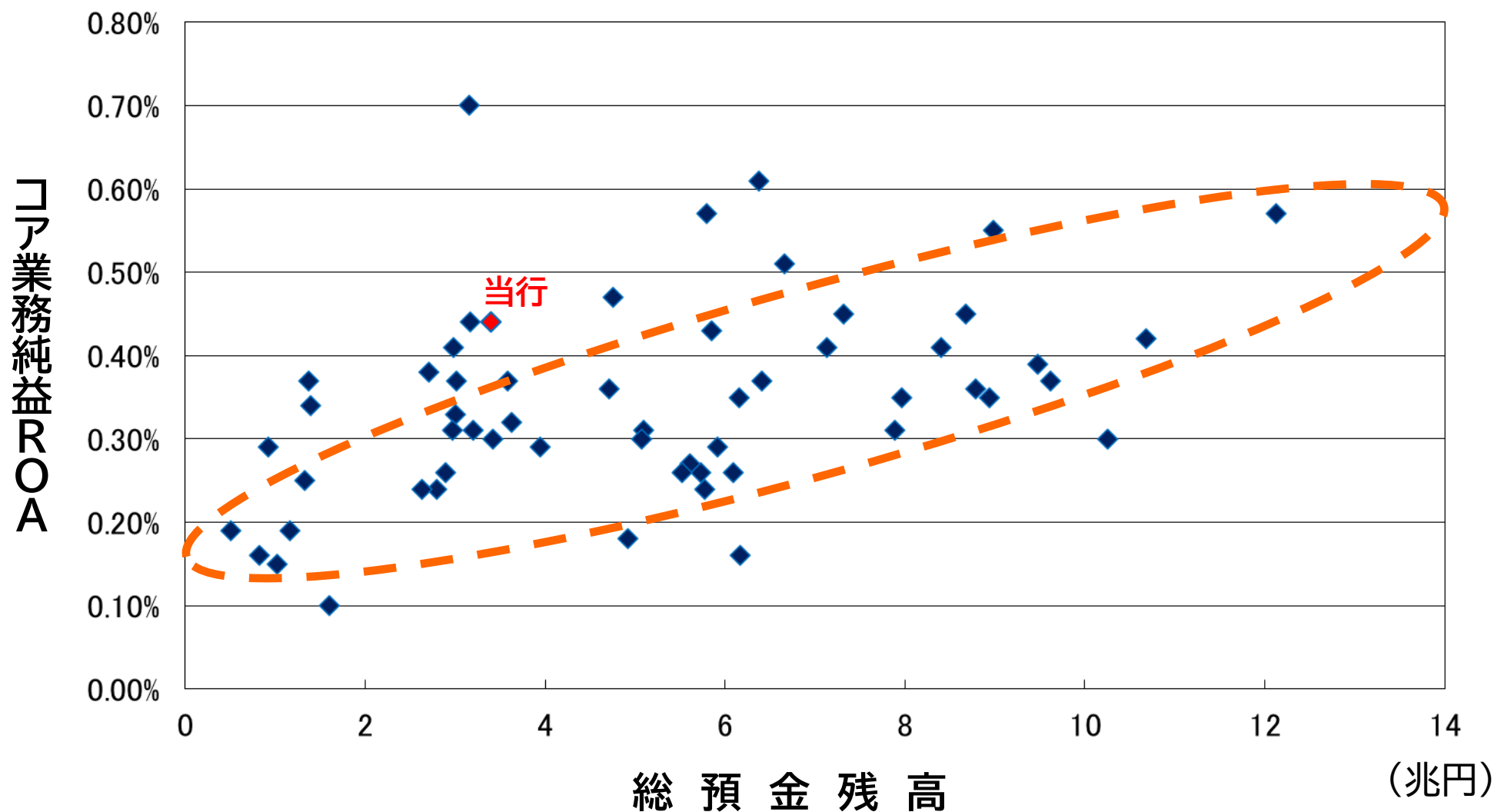
当行は、「お客さまと世代を超えた息の永い取引を継続し、永続的な発展に寄与していく」という伝統的営業方針である「永代取引」の考えに基づき中小企業向け取引を推進しています。2025年3月期における中小企業等貸出金比率76.88%と地方銀行平均と比較しても高い水準を維持しています。

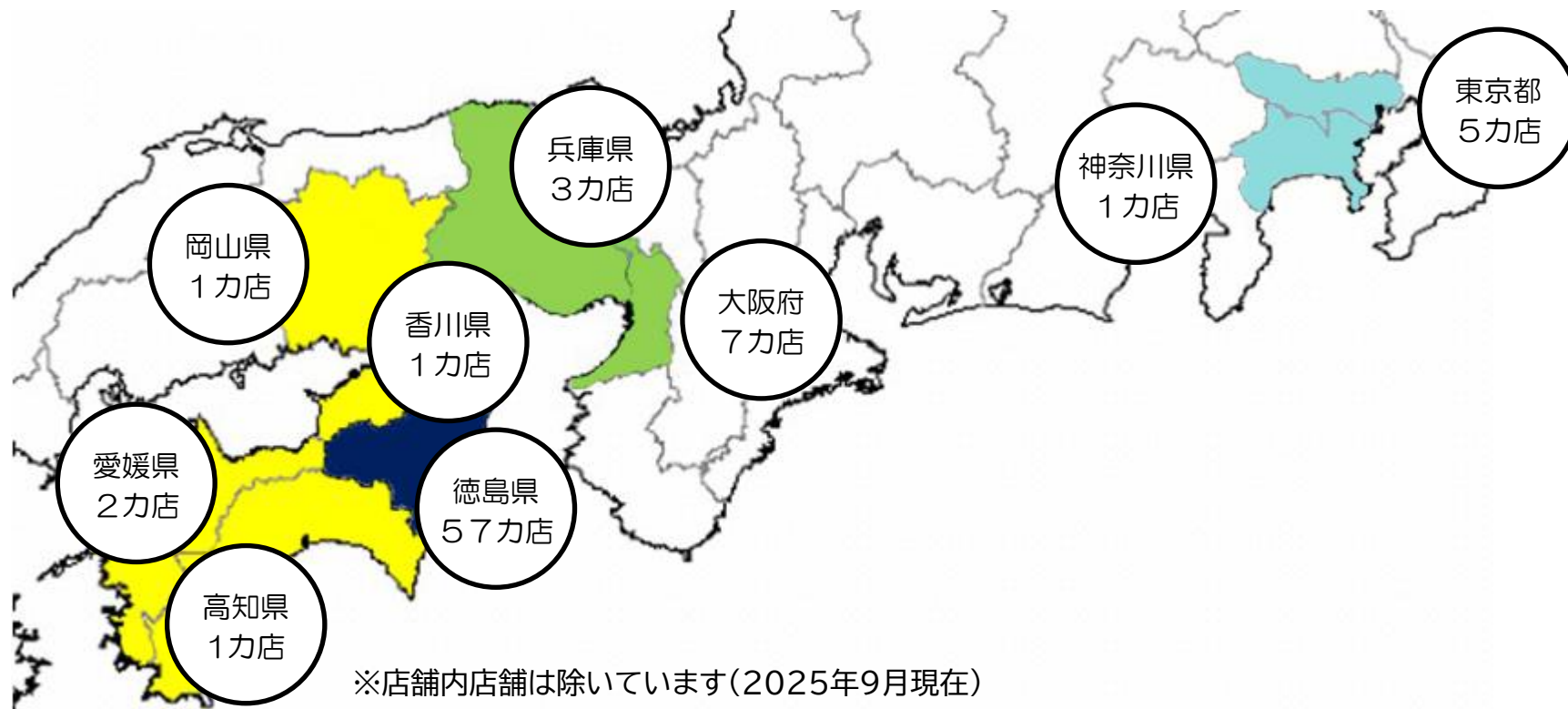
一般的に中小企業は、大企業と比較して景気の影響を受け業績が左右されやすいと言われていますが、当行はそれを前提として、取引先の経営を支え続けていくビジネスモデルであり、深い取引先理解と実態把握、コンサルティングによる成長支援を通じて、必要とされ、なくてはならない存在となれるよう全力を尽くしてまいります。

銀行が保有する資産を使ってどれだけ本業の収益を上げたかを示すコア業務純益ROA(※)が改善。規模は大手地銀グループに及ばないものの、**効率性の高い銀行**をめざしています。

(※)コア業務純益ROA=コア業務純益／総資産

地方銀行コア業務純益ROA分布



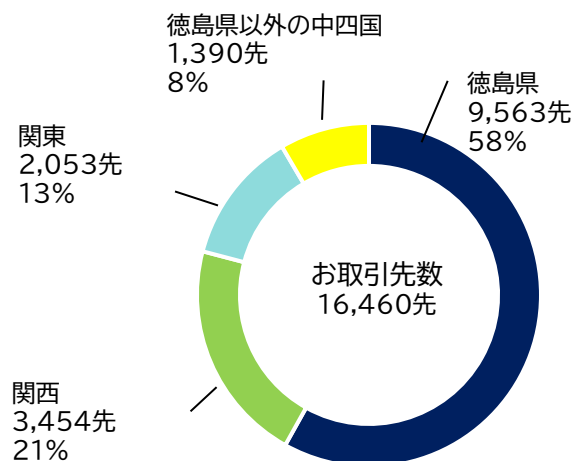


強固な顧客基盤とネットワーク

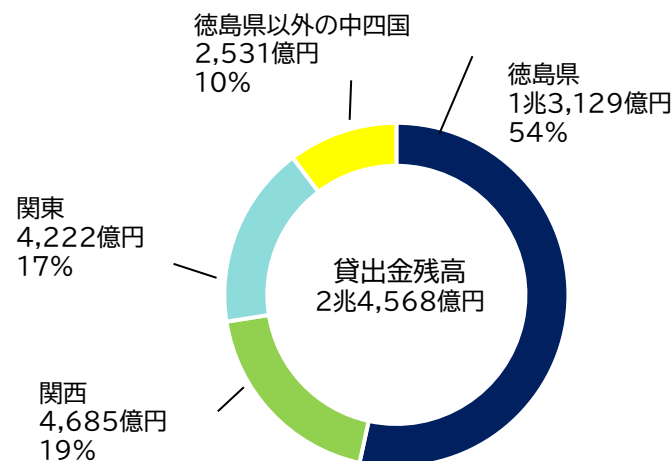
当行は徳島県内に57店舗を置く一方で、関西・関東・中四国に21店舗を出店しています。2023年には愛媛県に今治法人営業部、大阪府に京阪法人営業部を開設しました。徳島県内における高いシェアと、過去から積み上げてきた関西、関東、中四国に広がる店舗ネットワークが当行の強みの一つであり、これらの営業拠点を活かしたビジネスマッチングなど、お客さまへのサポート体制の更なる充実を図ってまいります。

徳島県は、高齢化の影響を受け人口減少のスピードが早いとされています。また県内総生産は全国の1%にも満たない経済基盤となっていますが、明治29年の創業当時より大阪支店を、昭和40年には東京支店を開設するなど人口・産業が集積する関西・関東地区にも早くから出店し、「永代取引」を進化させています。肥沃なマーケットの下で貸出金シェアはまだまだ伸びしろがあり、さらなる成長を図ってまいります。

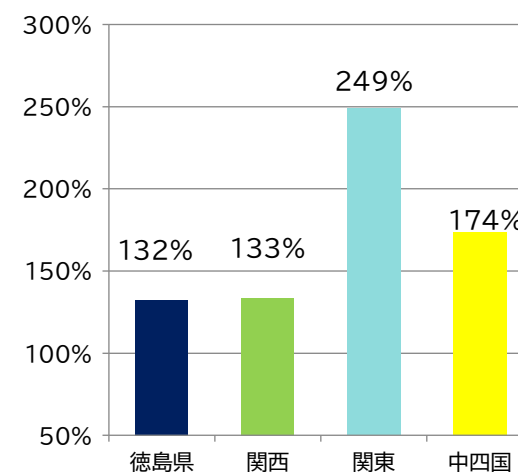
事業性貸出金
地域別先数内訳(2025年3月末)



貸出金
地域別残高内訳(2025年3月末)



貸出金
地域別伸び率(2015年3月末比)



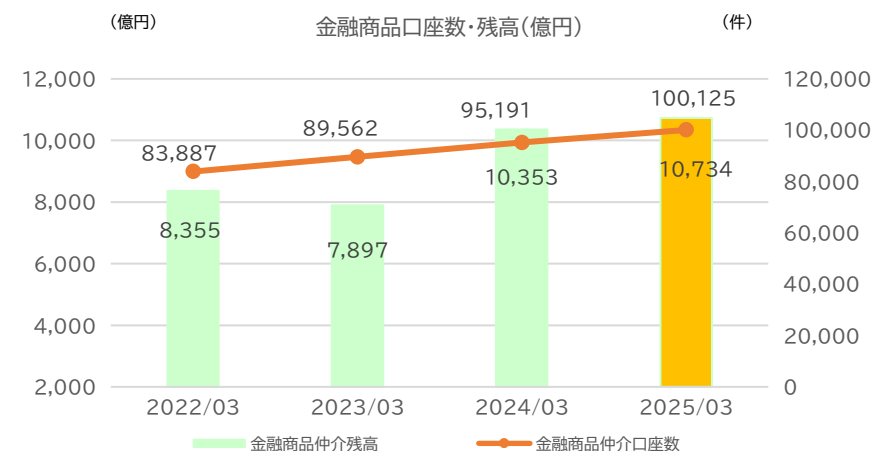
※2015年3月末を100%とした場合の伸び率

※2025年3月末現在の事業性貸出金のお取引先数のうち42%が徳島県以外のお取引先となっています。

※徳島県以外の貸出金残高は直近10年間で40%から46%に増加しています。

広域店舗ネットワークを活かした総合金融サービスの提供

野村証券との包括的業務提携開始以後、金融商品仲介残高・口座数はともに順調に増加しています。2024年3月には、証券仲介残高は1兆円を超え、当初5年間としていた目標を2年前倒しで達成しました。当行の広域店舗ネットワークを活かし、県内外において預金や保険も含めた総合金融サービスの提供に努めてまいります。

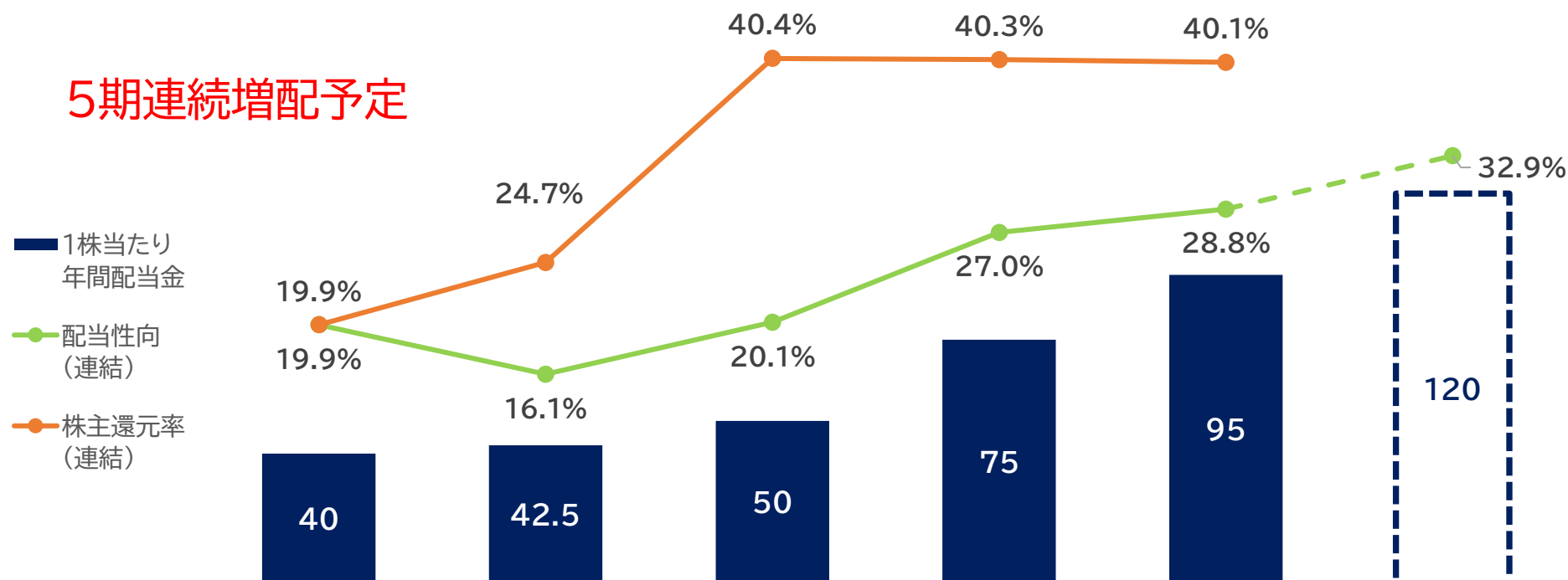


●株主還元方針

当行は、株主さまへの利益還元を重要な経営課題として認識しており、将来の収益基盤の強化に向けた内部留保の充実に努めるとともに、株主各位に対し安定的かつ積極的な利益還元を継続して行うことを基本方針としております。

この方針のもと、**配当と自己株式取得額を合わせた株主還元率は、親会社株主に帰属する当期純利益の40%以上**とすることを目標といたします。

5期連続増配予定



	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度 (予想)
配当金総額	16.9億円	17.9億円	20.5億円	30.4億円	38.0億円	47.8億円
自己株式取得額	-	9.5億円	20.6億円	14.9億円	14.9億円	未定
当期純利益(連結)	84.9億円	111.1億円	102.0億円	112.6億円	132.0億円	145.5億円

当行では株主の皆さまからの日頃のご支援にお応えするとともに、地方創生・地域経済活性化へ貢献することを目的として、毎年3月31日現在で100株以上の株式を保有いただいている株主さまを対象に株主優待制度を実施いたしております。

株主優待制度の内容

1,000株以上お持ちの株主さま用カタログの一例



スイーツ



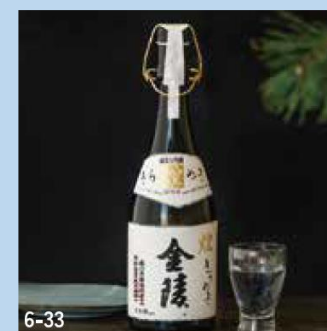
阿波牛



梨



半田素麺



純米大吟醸



藍染ストール

保有株数	100株以上	200株以上	1,000株以上
地元特産品	藍製品	5,000円相当の 地元特産品カタログから ご選択	10,000円相当の 地元特産品カタログから ご選択
寄付コース	—	5,000円	10,000円

寄付コース：当行が株主さまに代わり、「日本赤十字社」または「日本ユニセフ協会」に寄付を行います。寄付は当行から行いますので、株主さまへの領収書の発行はいたしかねます。

(200株以上の株主さまは、地元特産品または寄付コースのいずれかをお選びいただくことができます。)

●対象となる株主さま

毎年3月31日時点の当行株主名簿に記載された100株(1単元)以上をお持ちの株主さま

※専用カタログは例年6月の発送を予定しております。

※2026年3月31日時点の当行株主名簿に記載された株主さまより、地元特産品カタログおよび寄付コースにおける金額相当額を上記基準に引き上げます

日銀政策金利の引上げ等を受け、当行株価は上昇基調で推移

株価パフォーマンス 2023年3月31日から2025年11月28日

※2023年3月31日を100として指数化



配当利回り(2025年11月27日現在)

当行 (予想)	東証プライム全銘柄 加重平均(予想)	日経平均採用銘柄 単純平均(予想)
2.93%	2.19%	1.87%



PBRの改善に向けた対応

CAPMに基づく株主資本コストは5.0%程度、インプライド資本コスト(株式益利回り)に基づく同コストは10.6～11.1%程度と認識しております。実績値とは乖離があり、ROEの向上、資本コストの引下げに向けて、長期的な取組みが必要であると認識しております。

当行の認識する株主資本コスト

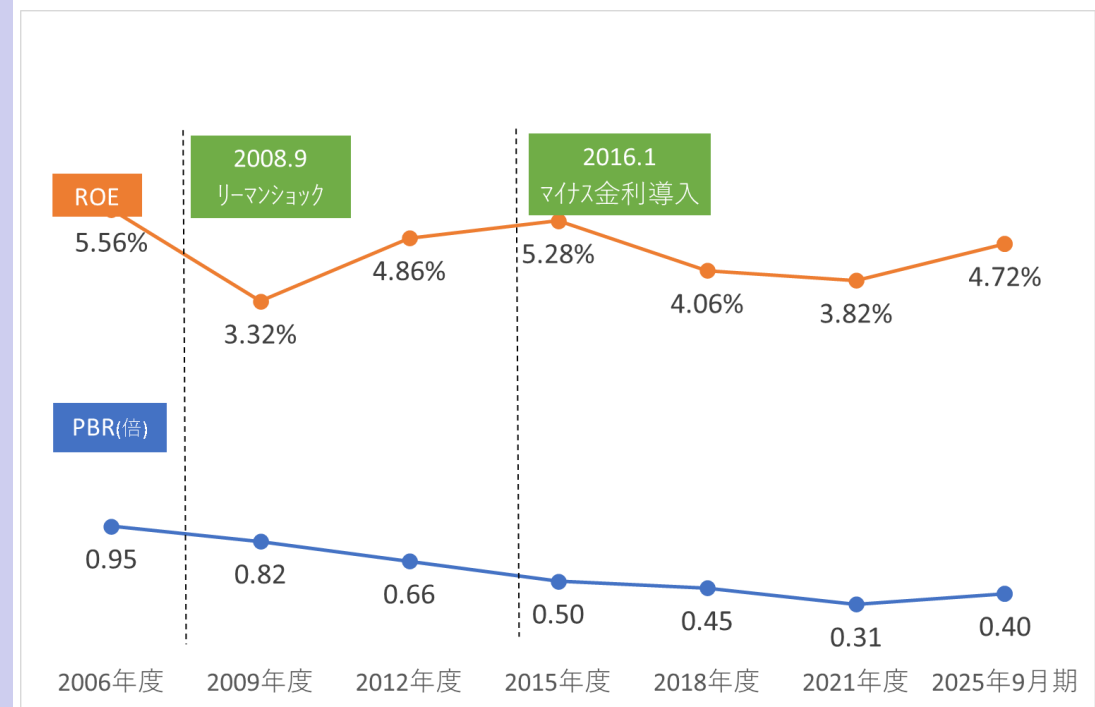
CAPMに基づく 株主資本コスト (一定の前提に基づき当行にて算定)	5.0% 程度
インプライド資本コスト (ROE÷PBRにて算定)	10.6～11.1% 程度



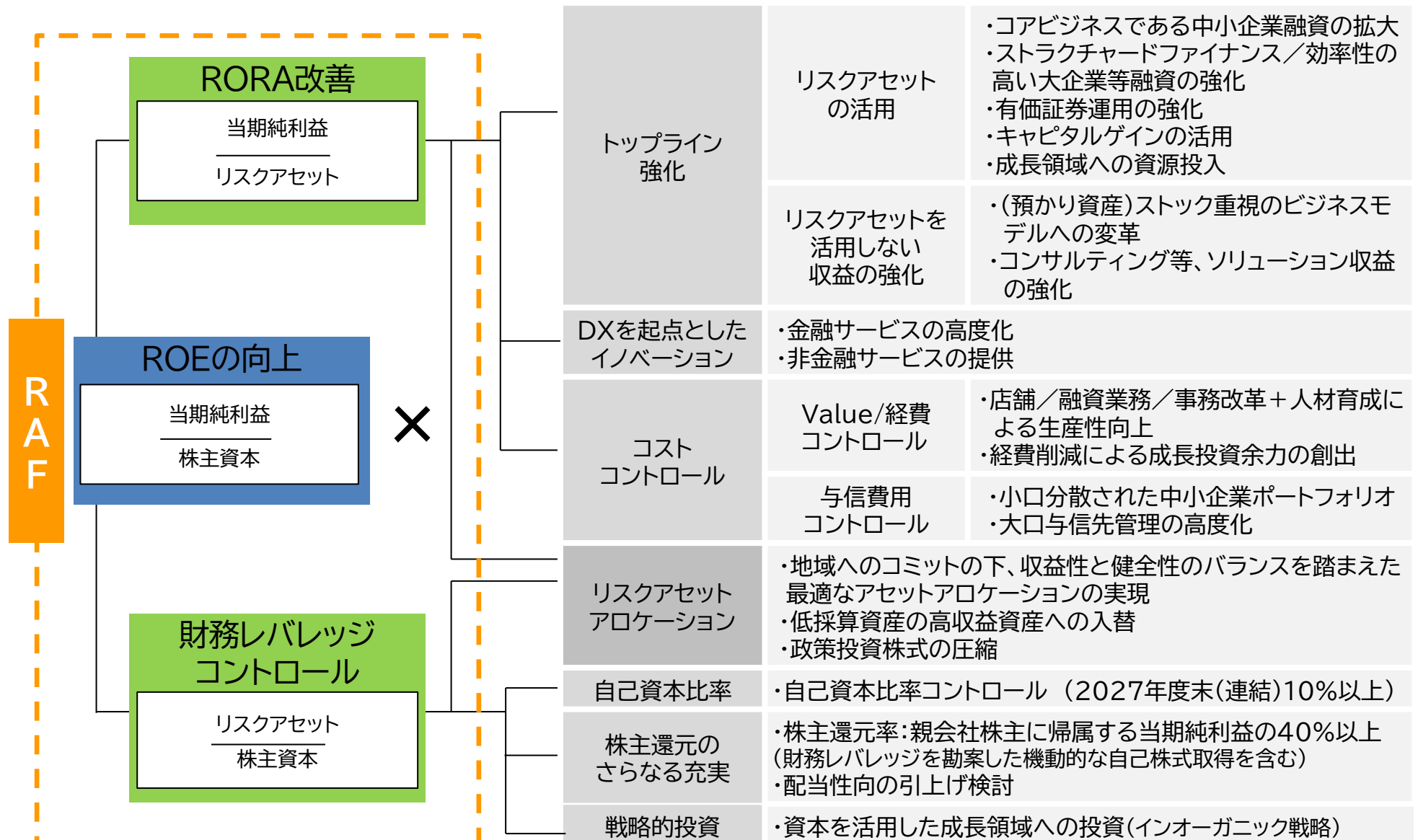
(ROE)

中長期的にめざす水準	5.0～7.0% 以上
《実績》 2024年3月期(連結) 2025年3月期(連結)	3.68% 3.95%

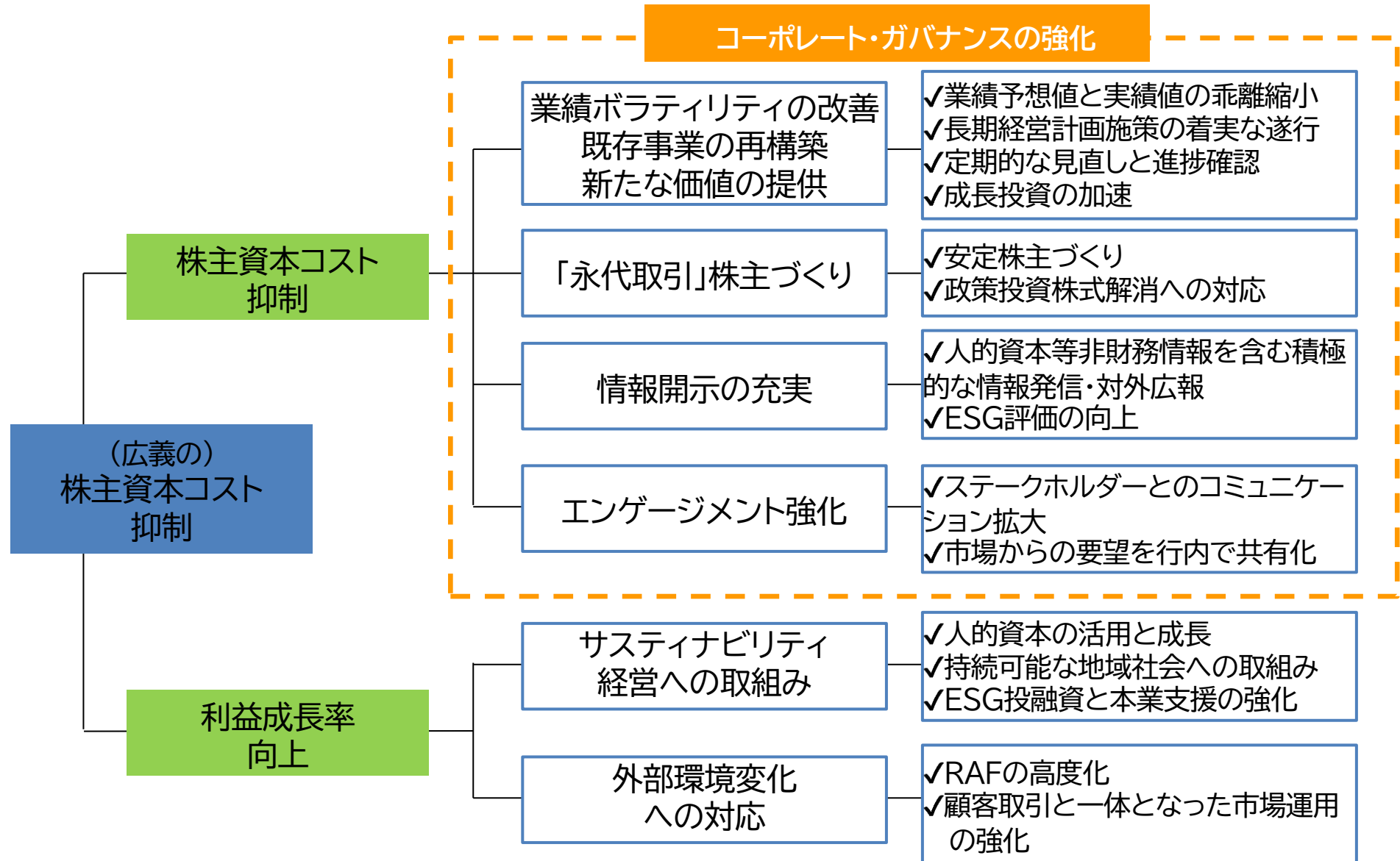
《参考》2025年9月期(連結) 4.72%



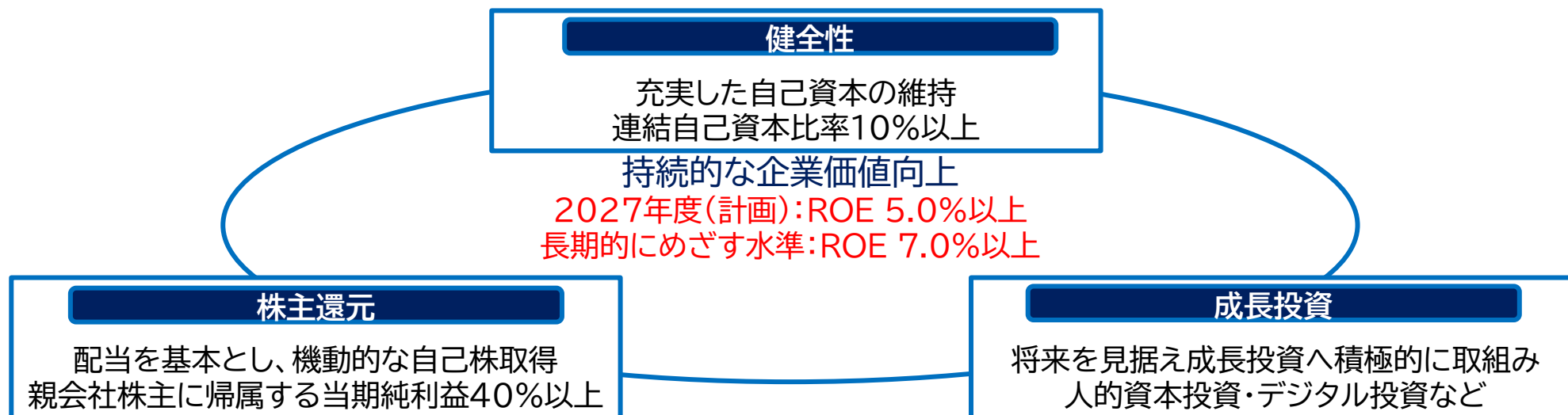
RAF(リスクアペタイト・フレームワーク)に基づき、長期経営計画に掲げた収益性の向上と自己資本水準の適切なコントロールにより、ROEの向上を図ってまいります。



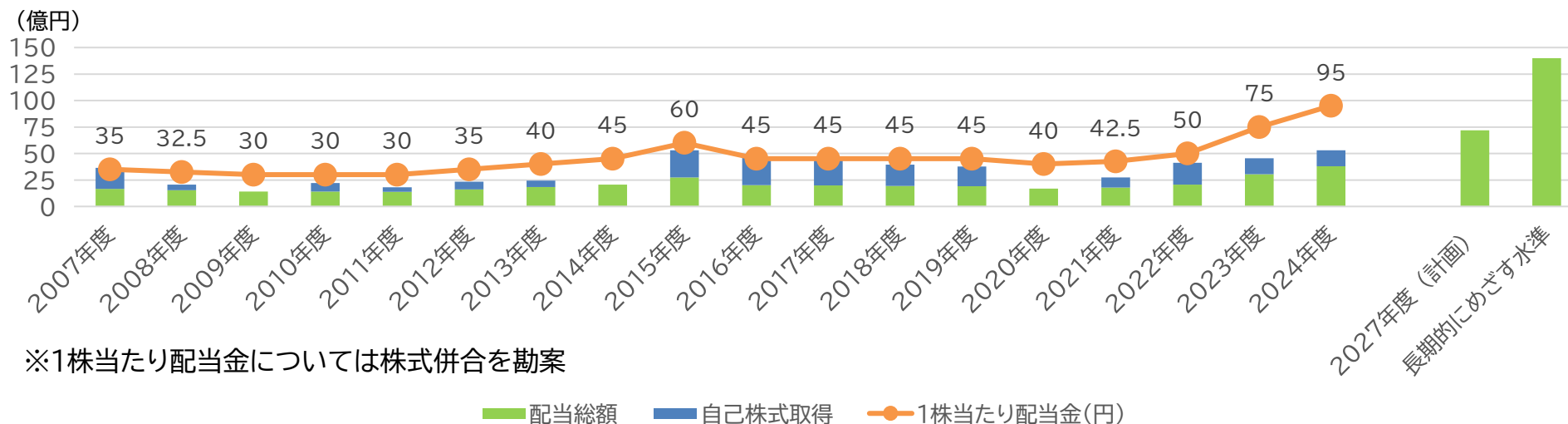
(広義の)株主資本コスト抑制に向け、6つの取組みを強化してまいります。



【資本政策】当行グループの持続的な成長・企業価値の向上に向け、十分な資本水準（連結自己資本比率10%以上）を維持したうえで、将来を見据え成長投資（人的資本投資やデジタル投資等）へ積極的に取組むとともに、株主さまの皆さまへの積極的な利益還元を充実させてまいります。

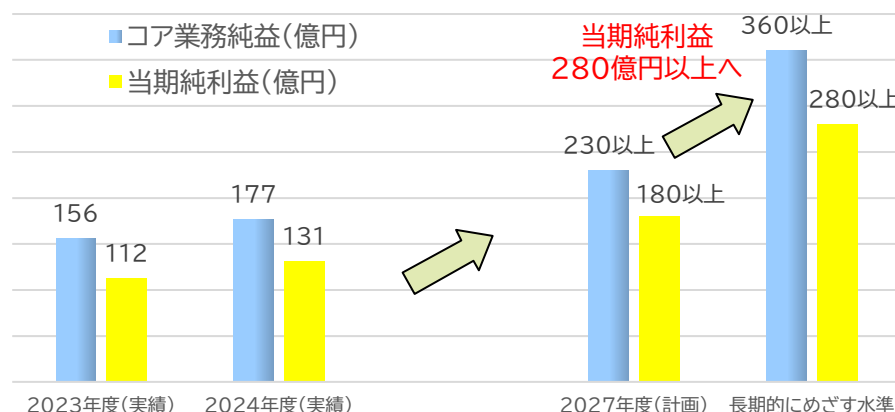


【株主還元の推移】

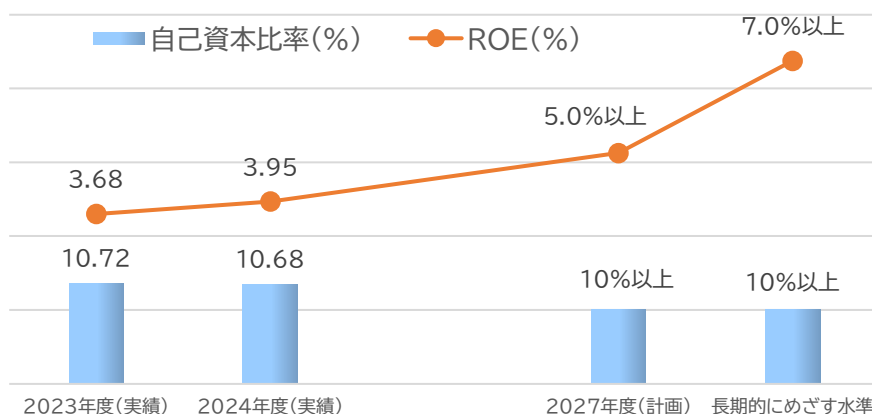


長期経営計画の基本戦略を確実に遂行し、着実に利益水準を高めてまいります。そして、長期的にめざす水準を視野にいれることができる収益体質の構築を図り、株主資本コストを上回るROEを展望してまいります。

利益水準の引上げ(単体ベース)



ROE引上げと自己資本比率(連結)



利益水準の引上げに向けて

- ・長期経営計画「Growing beyond 130th」で掲げた下記基本戦略に沿い、利益水準を着実に高めていく。
- 【基本戦略】1. 永代取引の進化
 2. 持続可能な地域社会への取組み
 3. 活力ある組織と多様な働き方の実現
 4. 経営基盤の強化
- ・これまで取組んできた四国アライアンスや野村証券との包括提携、さらにiBank社との提携など、アライアンスを一層強化し、中期的には安定して当期純利益を180億円計上できる収益体質の構築を図る。

財務レバレッジ政策について

- ・RAFの高度化に取組み、統合リスク管理の高度化やALMの強化により、最適な経営資源と資本配賦を図ることで卓越した効率経営を追求する。
- ・中小企業融資と外航船を中心としたコアビジネスに加え、ストラクチャードファイナンスや大企業融資の本部施策により、貸出金の増強を図る。
- ・配当性向の引上げと機動的な自己株取得により株主還元率40%以上
- ・政策投資株の縮減を加速し、成長投資へ



業績の状況

- 2025年度中間決算(単体)は資金利益が大幅な増益となり**コア業務純益、経常利益、中間純利益はいずれも過去最高益**
- 2025年度予想も単体の当期純利益、連結の親会社株主に帰属する当期純利益は過去最高益を更新する見込みです

単体

(単位:百万円)

		2023年度	2024年度	2025年度 予想	2024年度比	2025年度 第2四半期	前年同期比
経常収益	1	59,223	61,693	70,589	8,896	37,492	7,346
業務粗利益	2	44,587	44,877	48,185	3,308	22,480	△485
[コア業務粗利益]	3	44,232	46,834	51,689	4,855	25,983	2,800
資金利益	4	37,026	39,881	44,969	5,088	22,442	3,142
役務取引等利益	5	7,159	7,809	7,636	△173	3,916	△278
その他業務利益	6	402	△2,814	△4,420	△1,606	△3,879	△3,349
うち国債等債券関係損益	7	355	△1,956	△3,504	△1,548	△3,503	△3,286
経費(臨時処理分を除く)	△ 8	28,575	29,126	30,230	1,104	15,150	494
コア業務純益	9	15,656	17,707	21,458	3,751	10,832	2,305
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	10	14,800	18,083	21,358	3,275	10,731	2,334
経常利益	11	16,244	17,403	20,434	3,031	11,065	1,341
当期純利益	12	11,213	13,185	14,592	1,407	7,834	1,114

実質与信費用	△ 13	1,693	824	2,200	1,376	928	397
--------	------	-------	-----	-------	-------	-----	-----

連結

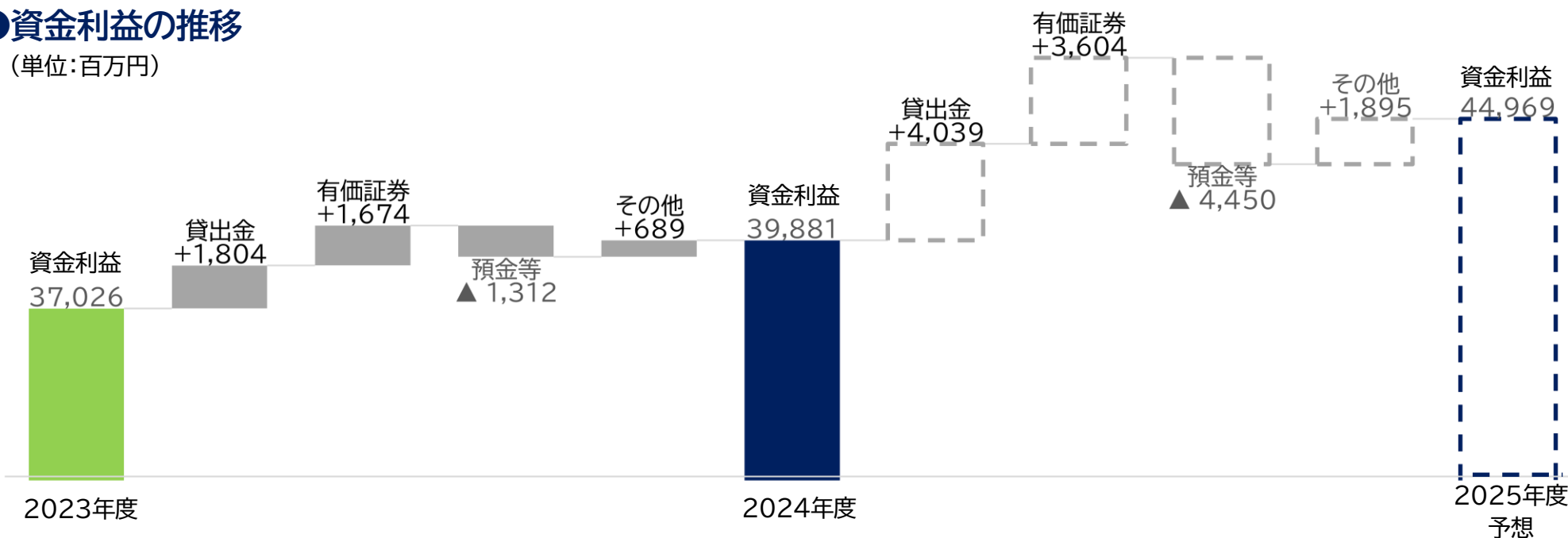
(単位:百万円)

経常利益	14	16,624	17,861	20,801	2,940	11,657	1,199
親会社株主に帰属する当期純利益	15	11,263	13,202	14,555	1,353	8,254	1,029

- 資金利益は、2024年度実績、2025年度予想ともに、金利上昇により預金利息が増加するものの、貸出金利息および有価証券利息配当金がそれ以上の増収となることから、それぞれ28億円、50億円の増益を見込んでいます

●資金利益の推移

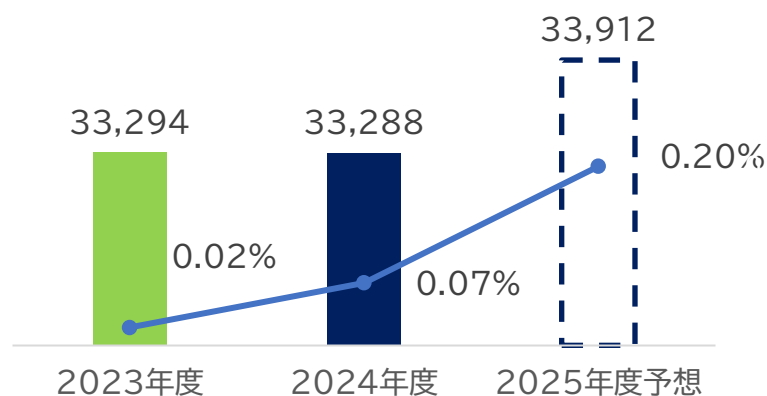
(単位:百万円)



【参考】預金(譲渡性預金を含む)の平残・利回り

■ 預金等平残 (単位:百万円)

● 預金等利回り

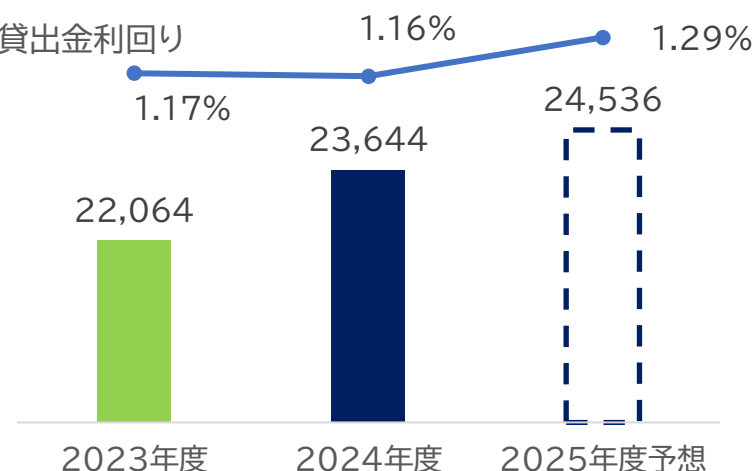


【参考】貸出金の平残・利回り

■ 貸出金平残

● 貸出金利回り

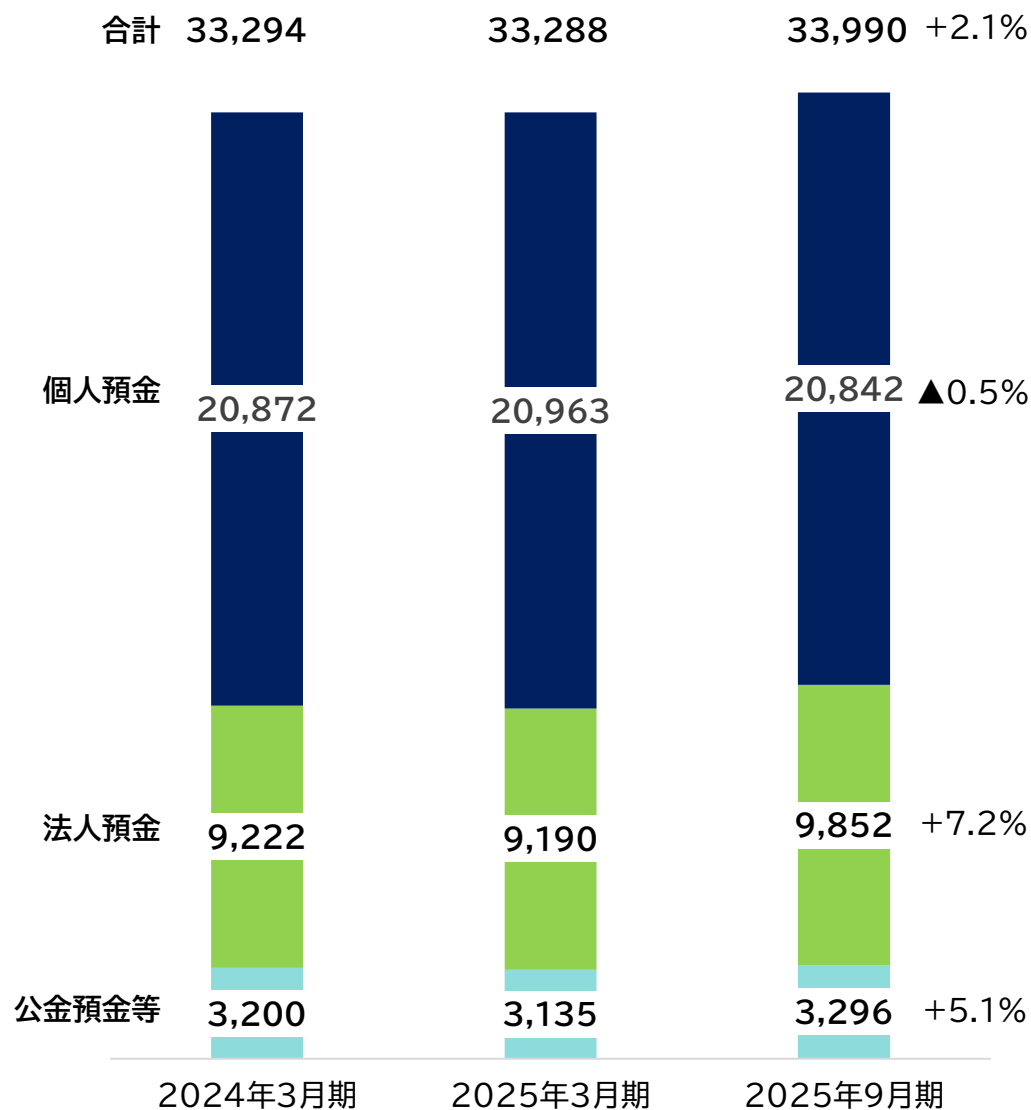
(単位:百万円)



- 2025年9月期における譲渡性預金を含む総預金残高(平均残高)は、前年度比701億円(同2.1%)増加しています
- 2025年9月期における貸出金残高(平均残高)は、同842億円(同3.5%)増加しています

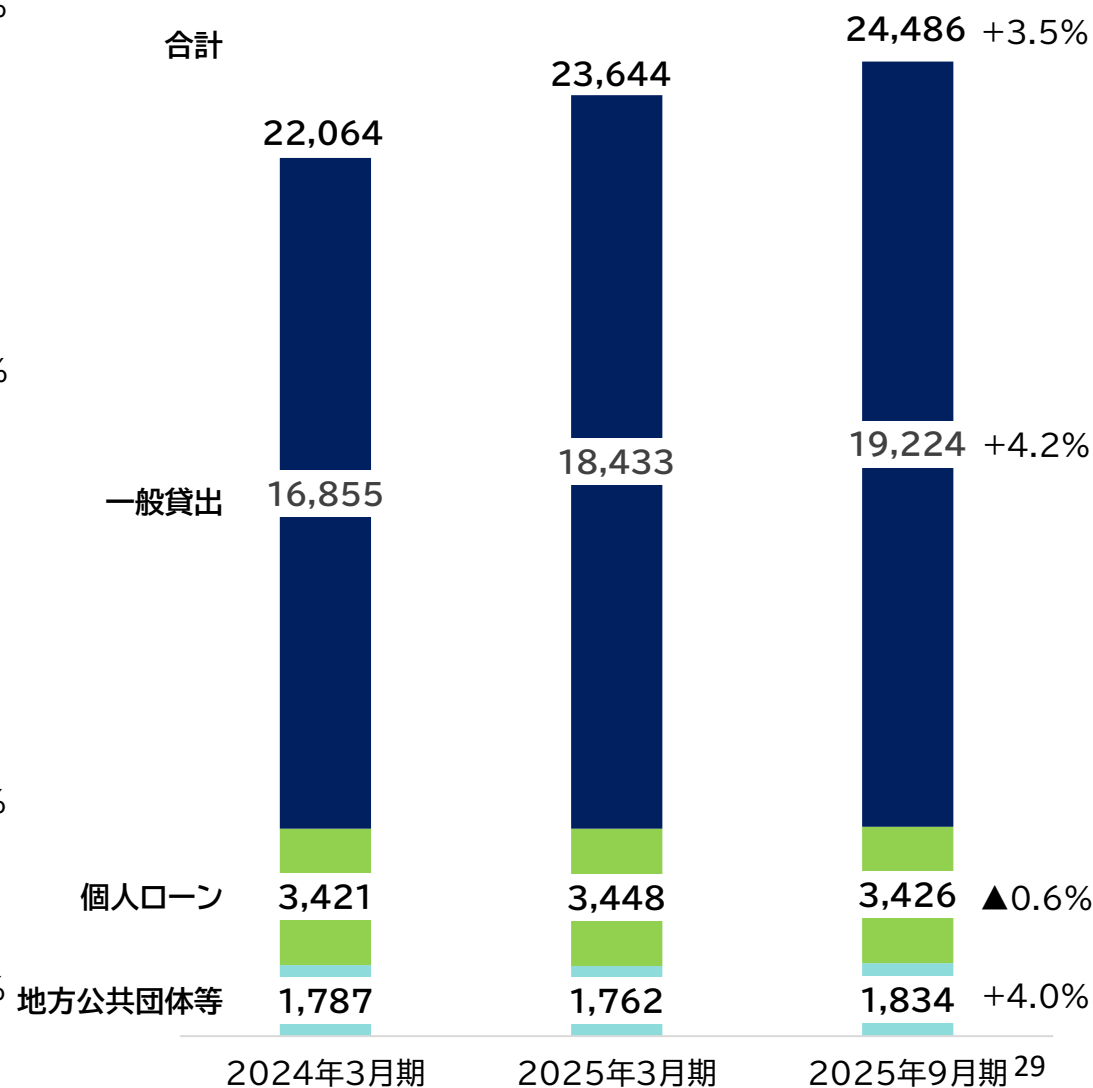
●預金(譲渡性預金を含む)の推移(平残) (単位:百万円)

前年度比
増減率



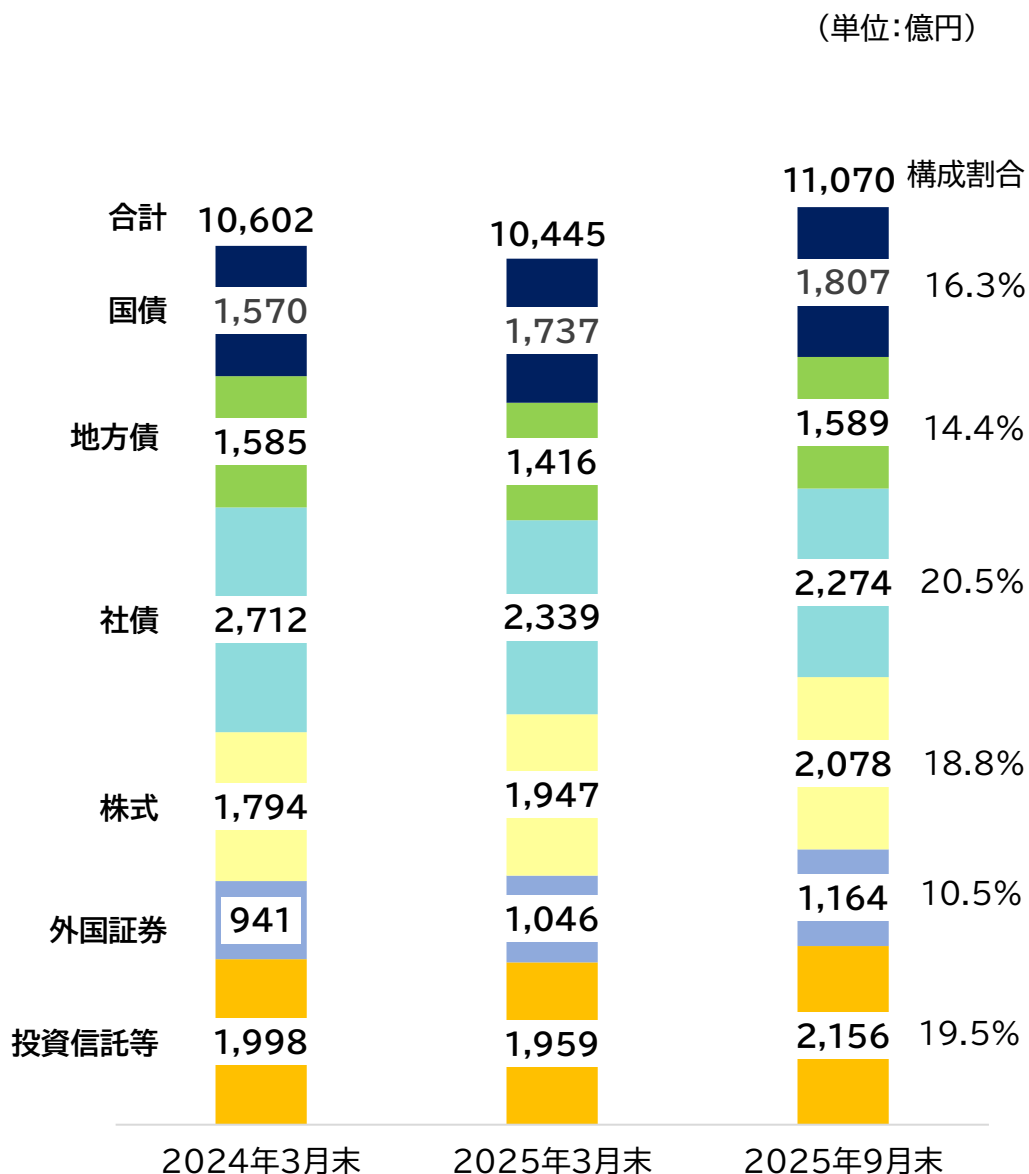
●貸出金の推移(平残) (単位:百万円)

前年度比
増減率



- 有価証券運用は、他の地方銀行との比較においても**トップクラスの運用利回り**を誇っています
- 評価損益は、金利上昇により債券は含み損の状況にありますが、**全体では1,392億円の含み益(2025年9月期)**の状況です

●有価証券運用残高(時価ベース)の推移



●有価証券全体損益の推移

	(単位:百万円)	2023年度	2024年度	2025年度 予想
有価証券利息配当金		16,851	18,525	22,129
国債等債券関係損益		355	△1,956	△3,504
株式等関係損益		1,939	2,601	4,848
有価証券全体損益		19,145	19,170	23,473

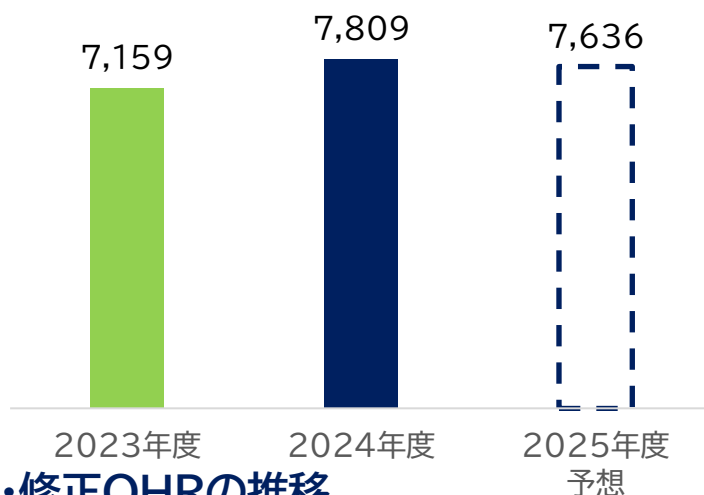
●有価証券評価損益の推移

	(単位:百万円)	2024年3月末	2025年3月末	2025年9月末
株式		109,614	122,427	136,528
債券		△12,702	△37,333	△42,790
その他		26,034	23,725	45,513
うち外国証券		△544	349	1,701
うち投資信託		26,578	23,375	43,811
有価証券合計		122,947	108,818	139,251
(参考) 円金利スワップ評価損益		3,288	8,524	12,898
(参考)ネット評価損益		126,236	117,343	152,149

- 役務取引等利益は、2025年度予想で76億円と前年度比2億円の減益を予想しています
- 預かり資産残高は、野村証券との金融商品仲介業務における包括的業務提携後順調に増加しています
- 修正OHRは、人的資本やDX投資に注力していますが2025年度は60%を下回る見通しです

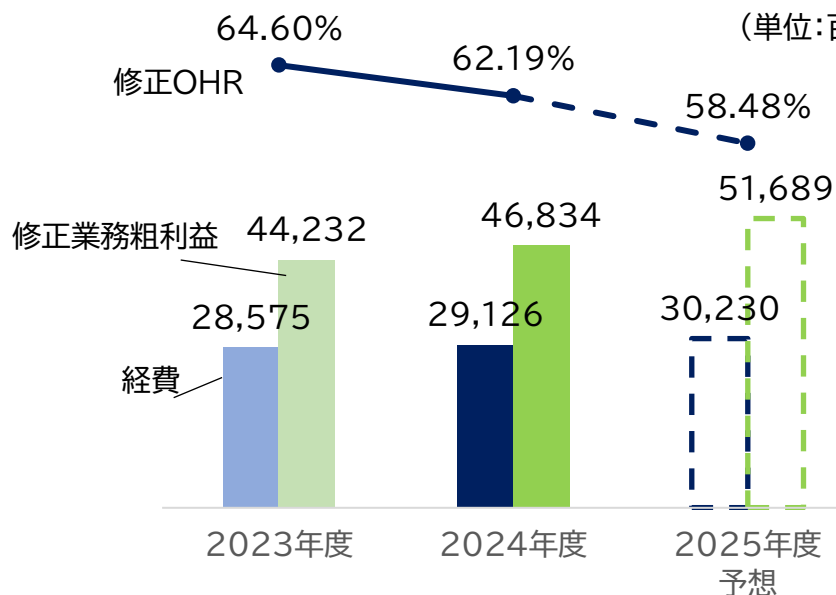
●役務取引等利益の推移

(単位:百万円)



●経費・修正OHRの推移

(単位:百万円)



●預かり資産残高の推移

(単位:億円)

	2024年3月末	2025年3月末	2025年9月末
個人年金保険等	2,671	2,630	2,670
金融商品仲介業務における 預かり資産残高合計	10,353	10,734	12,011
うち野村証券(株) 仲介口座	10,219	10,589	11,840
うち野村証券(株)以外の 仲介口座	133	145	170
預かり資産残高	13,025	13,365	14,681
《参考》金融商品仲介 口座数	95,191	100,125	102,101

【参考】経費の内訳

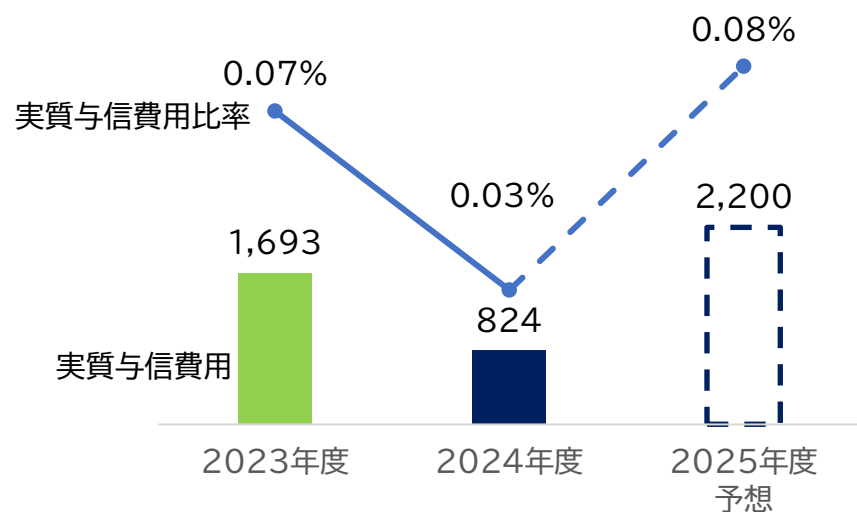
(単位:百万円)

	2023年度	2024年度	2025年度 予想
経費	28,575	29,126	30,230
人件費	13,847	14,611	15,275
物件費	12,947	12,768	13,092
税金	1,780	1,746	1,861

- 実質与信費用や金融再生法開示債権額は、低水準で推移しています
- 自己資本比率(連結)は、内部留保の充実や保有資産の健全性を受け、**10%を超え引続き高い水準**を維持しています

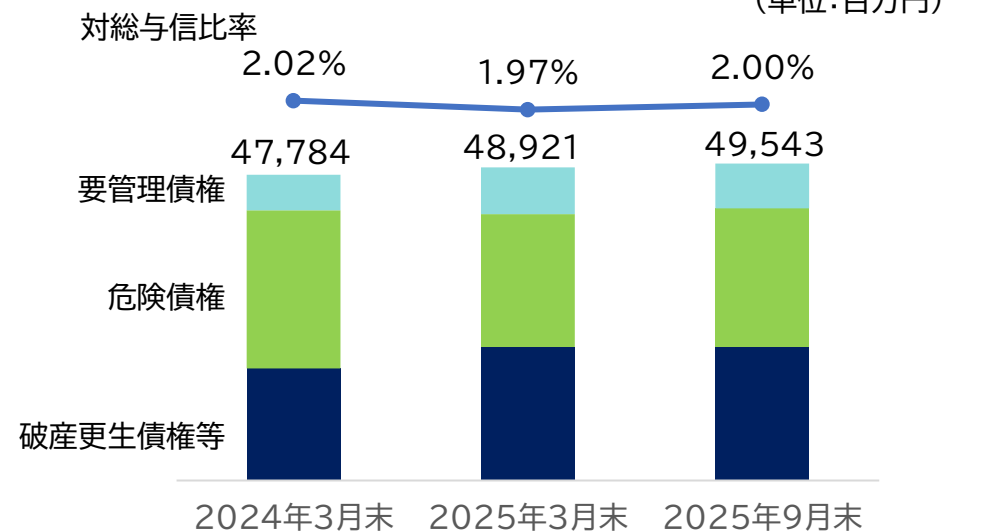
●実質与信費用と実質与信費用比率の推移

(単位:百万円)



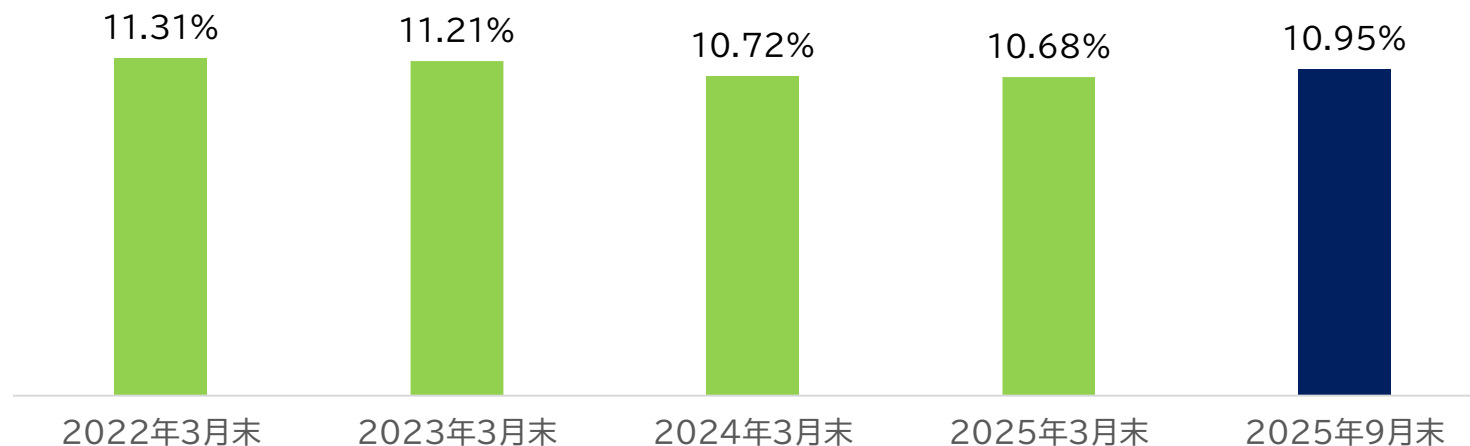
●金融再生法開示債権の推移

(単位:百万円)



(注)対総与信比率は、総与信額に対する不良債権額の比率

●自己資本比率(連結)の推移





あわぎんグループの 価値向上

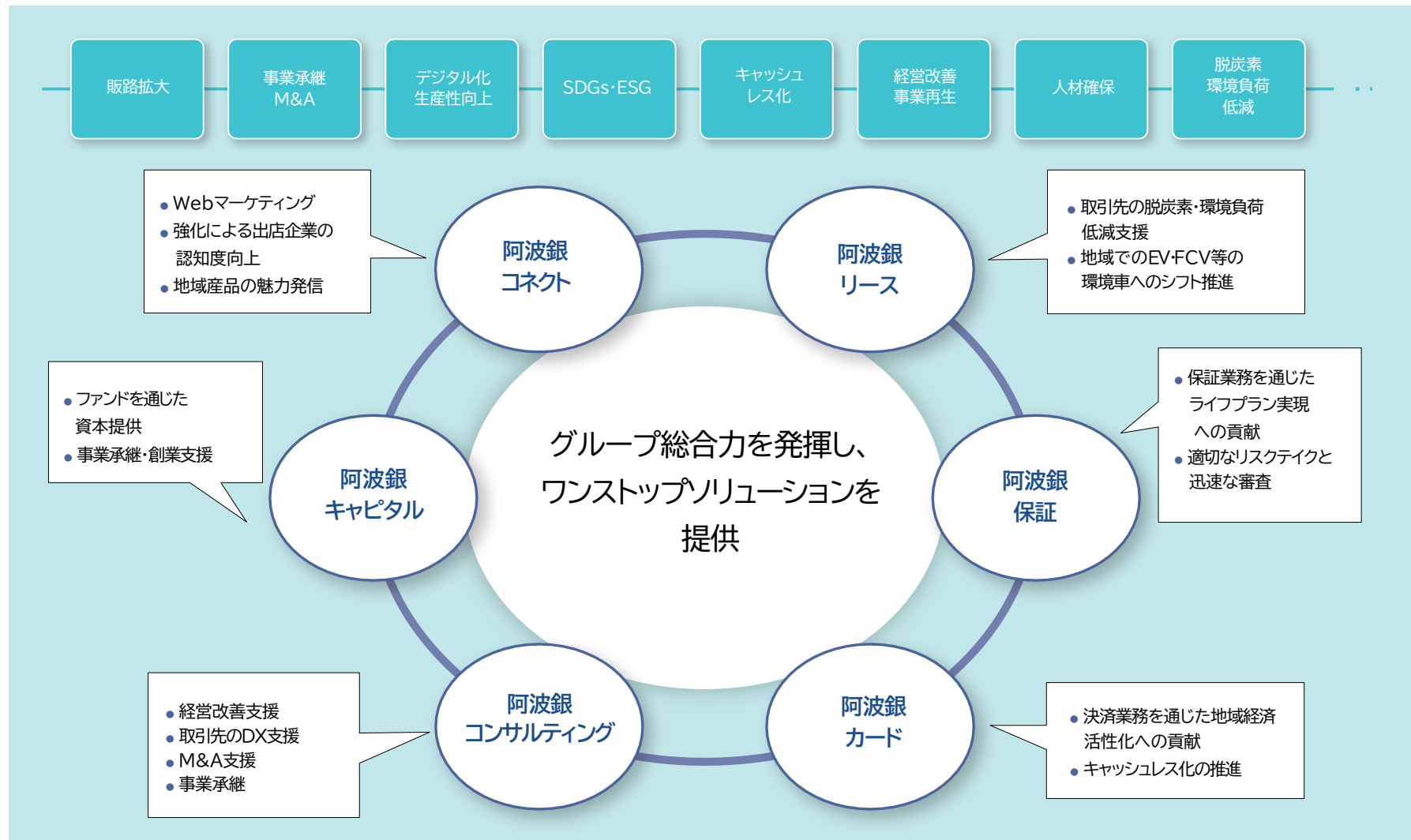
行是 堅実経営 1. 原理・原則に基づき、信用を重んじる 2. 良き伝統を守り、未来に挑戦する

存在意義 永代取引によるお客さま感動満足の創造と豊かな地域社会の実現



基本的な考え方

当行は、お客さまの多様な経営課題に対し、あわぎんグループや外部提携先と連携し、よりスピーディで実効性のあるソリューションサービスの提供を行っています。あわぎんグループの各専門分野における知見の蓄積と、新しいソリューションサービスの提供により、お客さまの持続的な成長をグループ一体となって支援するとともに、当行グループの総合力を発揮し、さらなる成長と発展をめざしています。



アライアンスの高度化

当行は、他行および他社との健全なアライアンスの構築により、お客さまの企業価値向上と豊かな地域社会の実現に向け取り組んでいます。

じゅうだん会

じゅうだん会は、システム共同化に合意した、当行、山形銀行、筑波銀行、武蔵野銀行、八十二銀行、宮崎銀行、琉球銀行で構成されています。

基幹系システムを含む広範囲なシステム共同化による効率化とコスト削減

各種システムの共同化

共同化以外の連携強化

SHIKOKU ALLIANCE

四国アライアンス

四国の地方銀行4行が協働し「四国創生」へ

四国アライアンスは、当行、百十四銀行、伊予銀行、四国銀行の四国の地方銀行4行が協働し、地域の魅力を高め、地域とお客さまの持続的な成長に貢献することをめざしています。

地域の魅力を高め、地域・お客さまと4行が持続的に成長・発展

TSUBASA ALLIANCE

じゅうだん会

システム関連で親和性のある両グループが知見・ノウハウを共有し、効率的なシステム運用・業務プロセスの実現をめざすとともに、お客さま向けサービスの高度化、各地域経済の持続的な成長に取り組んでいます。

「TSUBASA・じゅうだん会共同研究会」

システムタスクフォース

業務効率化タスクフォース

サイバーセキュリティタスクフォース

AWAGIN x NOMURA alliance

野村證券との包括的業務提携開始 徳島県を「金融先進県」へ

野村證券との提携により、証券分野のみならず預金や保険も含めた付加価値の高い総合金融サービスを提供し、お客さまの最適な資産形成による豊かな生活の実現をめざしています。

あらゆる分野での連携を強化し、総合金融サービス機能の高度化

金融仲介分野

金融仲介分野以外の連携強化

Growing beyond 130th

永代取引の進化

- ・貸出金ポートフォリオの改善
- ・中小企業新規開拓と永代取引先の拡大
- ・コンサルティングの強化
- ・預金の増強とチャネルの強化
- ・ストックビジネスへの変革とお客さま本位の業務運営の実践
- ・エリア経営の実践
- ・グループ総合力の発揮

持続可能な地域社会への取組み

- ・創業・承継支援と産業振興
- ・金融リテラシーの向上
- ・ESG投融資と脱炭素の推進
- ・地域のデジタル化推進
- ・地域との連携強化

DX

活力ある組織と多様な働き方の実現

- ・永代取引を支える人材の育成
- ・多様な人材が活躍できる環境づくり
- ・女性活躍推進
- ・対話を重視する組織風土の醸成

経営基盤の強化

- ・構造改革（店舗改革・融資業務改革・事務改革）
- ・リスク管理とコンプライアンス態勢の強化
- ・R A Fの高度化

人的資本投資

デジタル投資

長期的にめざす水準

ROE7%以上

2027年度
180億円以上
ROE5%以上

めざす姿

地域の稼ぐ力、
関係人口の増加

取引先の
企業価値向上

資産形成と健康で
豊かな暮らしの実現

資本コストに
見合った株主還元

地銀トップレベル
の給与水準

当期純利益

101億円

112億円

131億円

(予想)
145億円

2026/6
創業130周年

創業130周年記念事業
2025年10月～2026年9月

130th
1896-2026
想い、つなげる

1stステージ
2023年4月～

2ndステージ
2024年4月～

3rdステージ
2025年4月～2028年3月

次期経営計画
2028年4月～

2023/3期

2024/3期

2025/3期

2026/3期

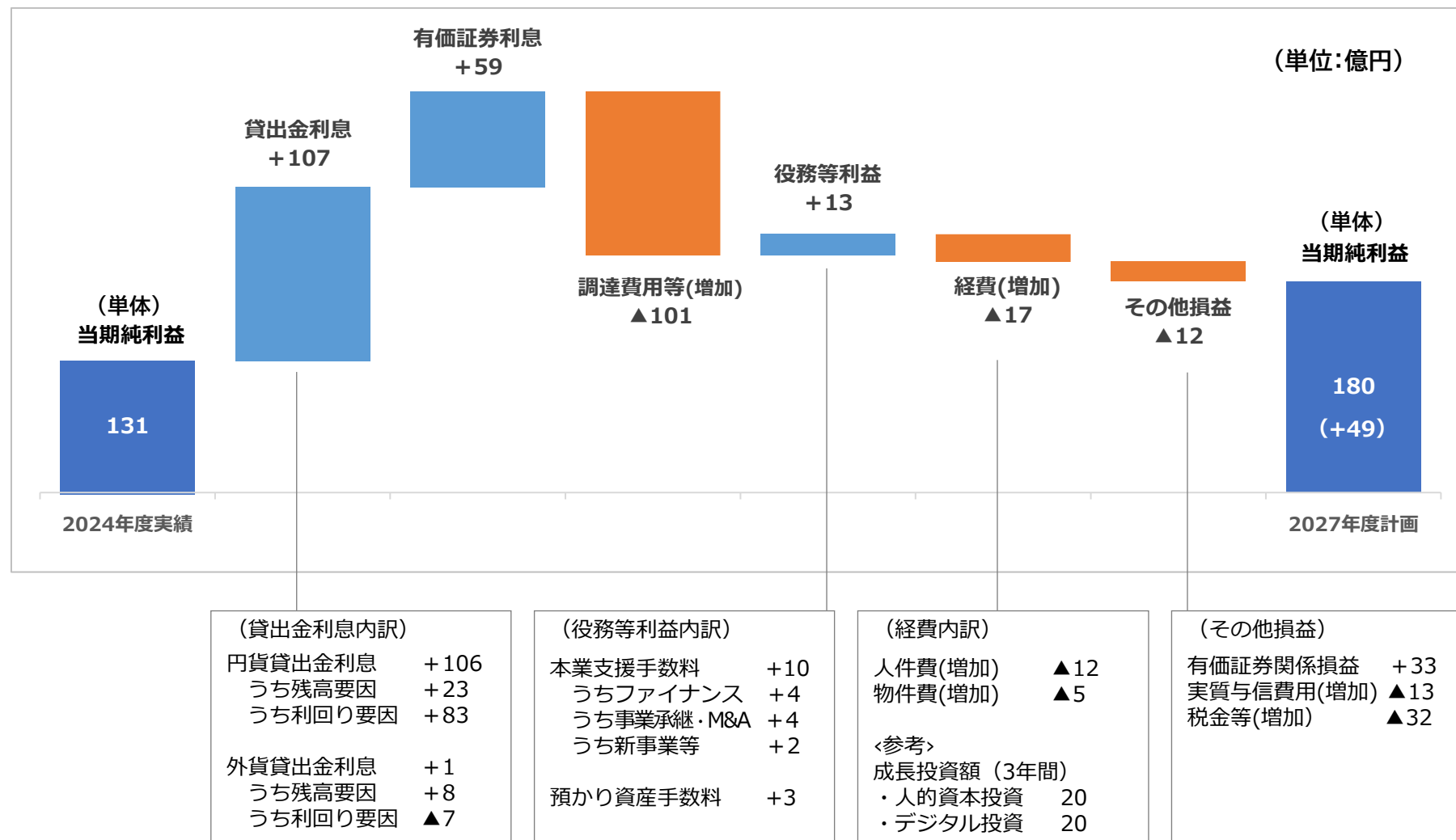
2027/3期

2028/3期

...

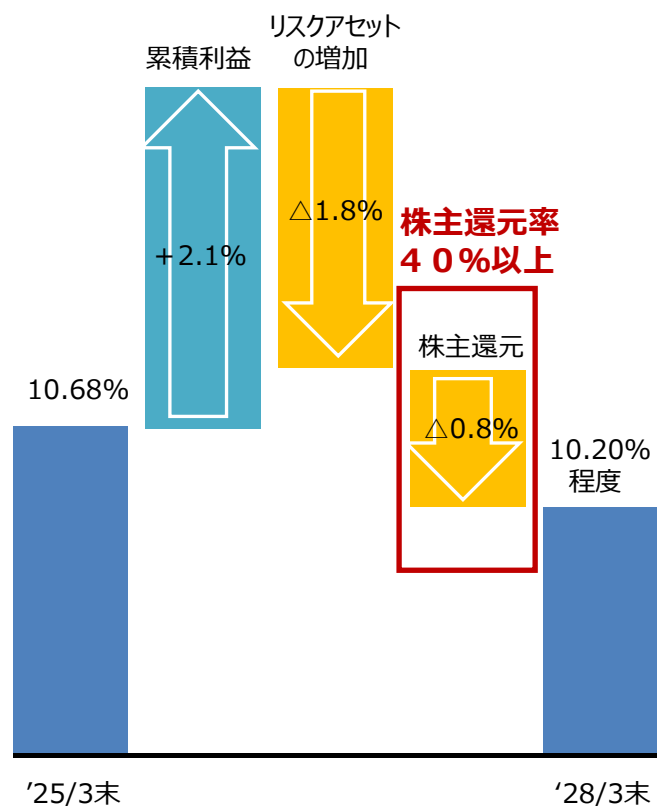
経営目標 (単体)	2024年度実績	【見直し後】 2027年度	【見直し前】 当初計画策定時
修正OHR	62.19%	57%未満	60%未満
コア業務純益ROA	0.44%	0.55%以上	0.48%以上
当期純利益	131億円	180億円以上	120億円以上
当期純利益ROE	4.07%	5.00%以上	4.20%以上
株主還元率 (連結)	40.16%	40%以上	40%以上
ESG投融資残高	1,343億円	3,000億円	3,000億円
女性役付者比率	29.6%	30%以上	30%以上

経営目標（当期純利益）の増減要因



連結自己資本比率10%超を維持

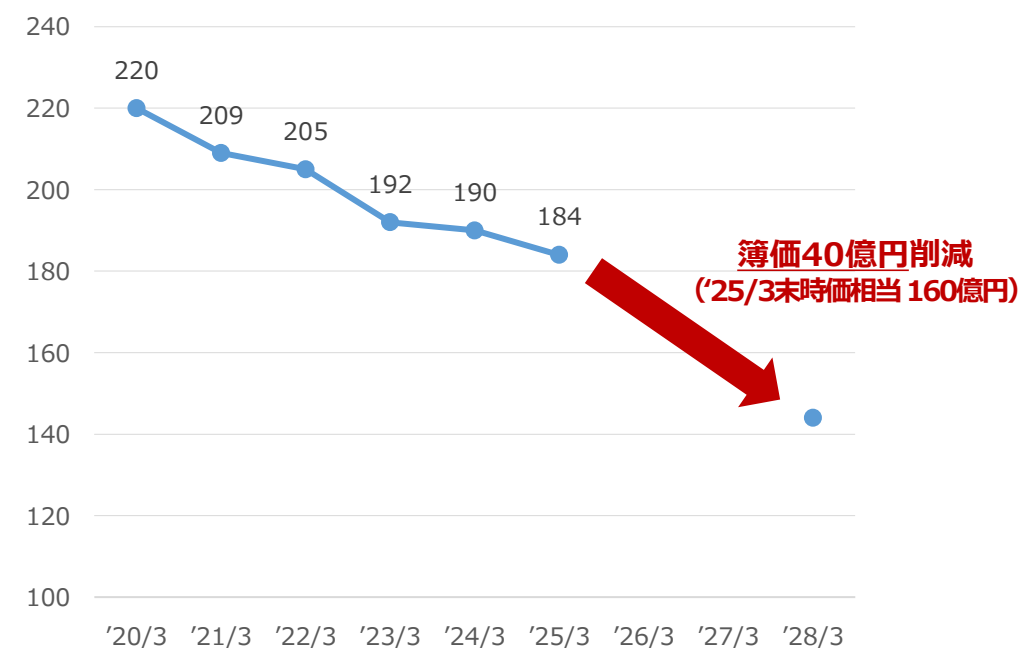
キャピタルアロケーション
(連結自己資本比率)



政策保有株式の縮減を加速

2027年度末までに簿価ベースで40億円削減
2024年度末時点における残存簿価の約20%

(億円) 上場政策保有株式残高 (簿価ベース)



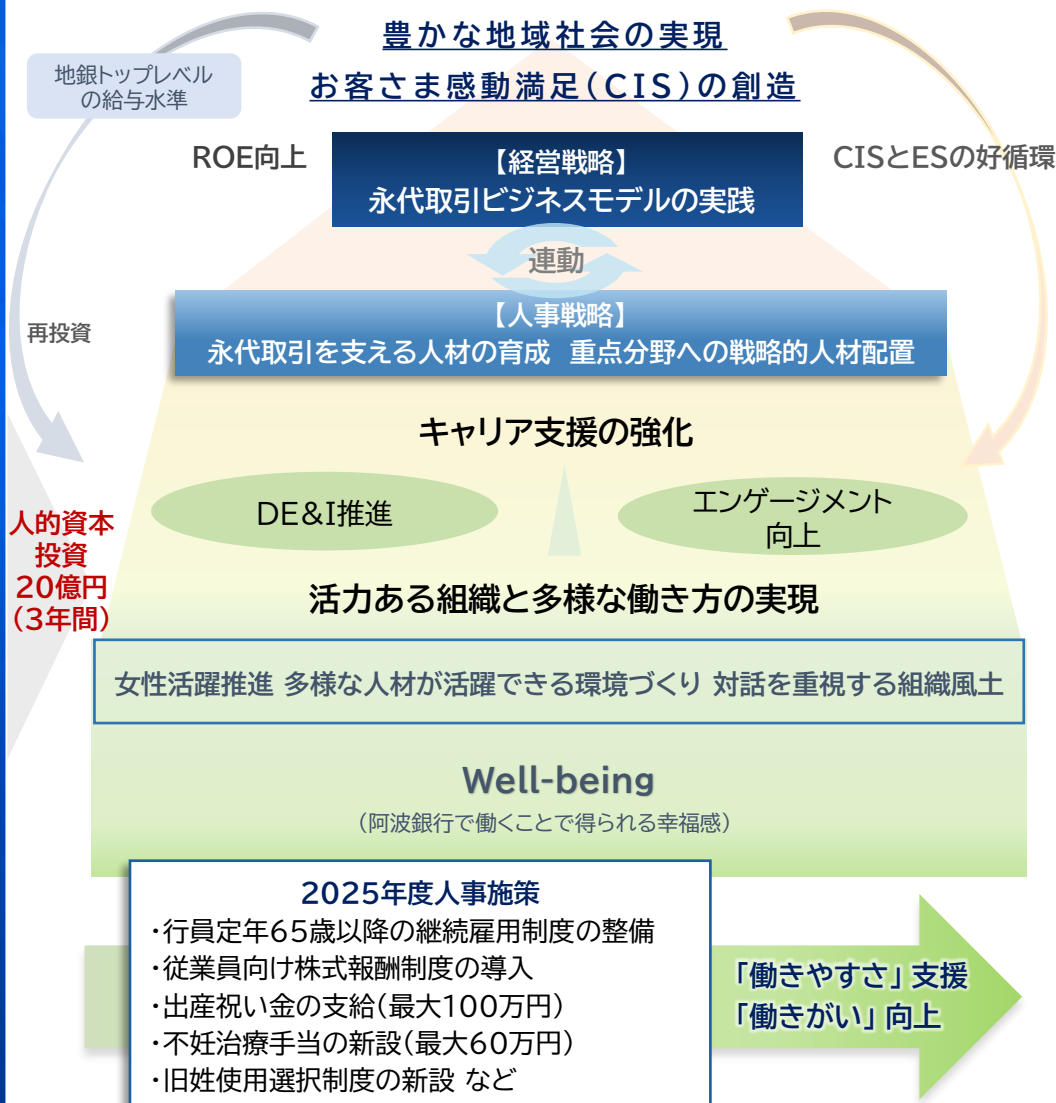
成長投資へ

人的資本投資 20億円
デジタル投資 20億円



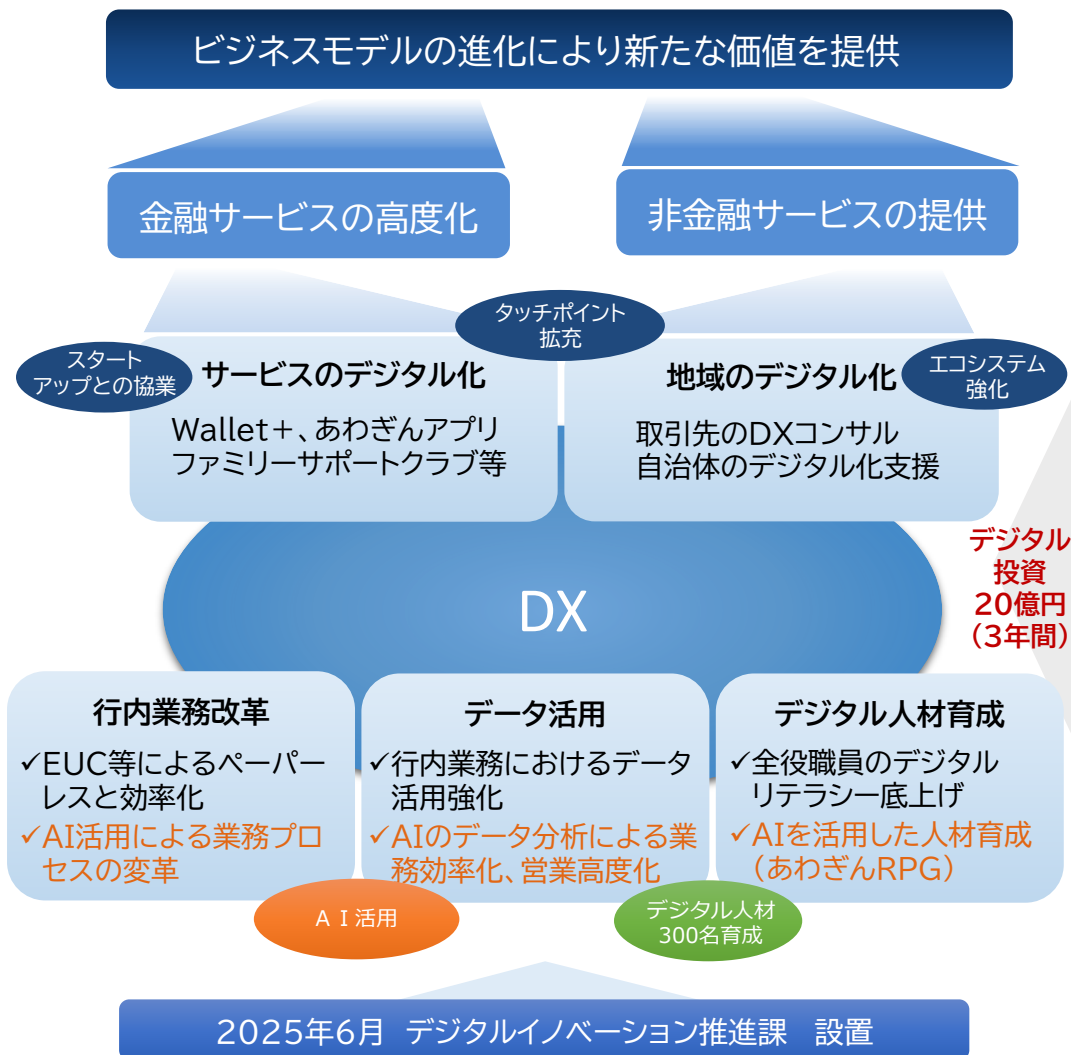
人的資本投資

人的資本経営の取組み

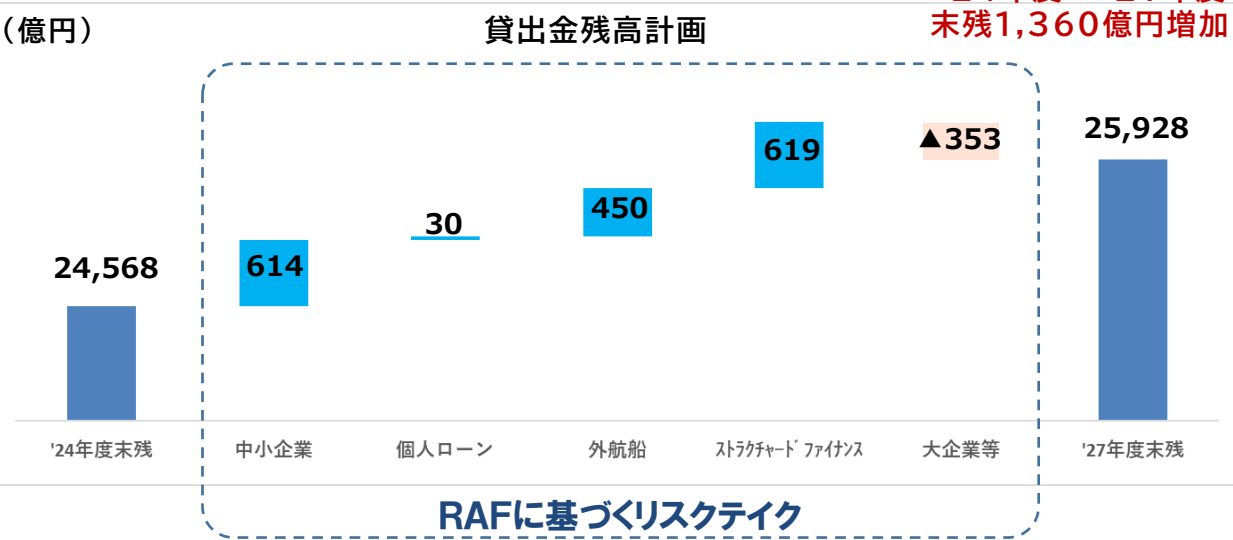


デジタル投資

DX戦略の取組み



RAFに基づく貸出金ポートフォリオの改善



取組方針

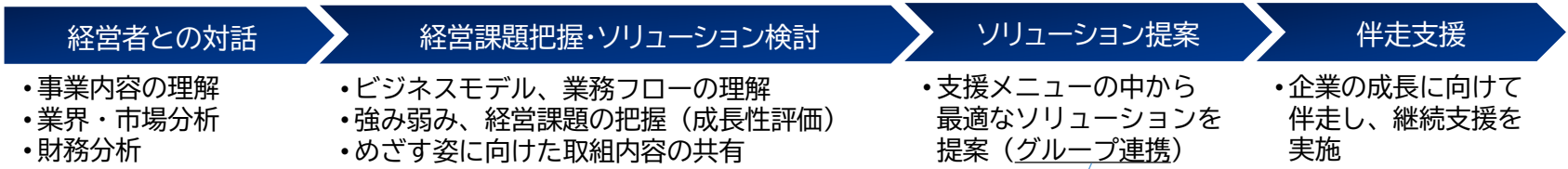
中小企業	事業性評価に基づくリスクテイク
個人ローン	Web受付など効率化推進
外航船	今治地区での融資推進、他行連携によるリスクテイク
ストラクチャードファイナンス	ストラクチャードファイナンス課設置による推進強化
大企業等	信用リスク、金利リスク等を踏まえて対応

中小企業新規開拓の強化

- マーケットに応じた新規開拓の実践
- コンサル能力向上による新規開拓力の強化

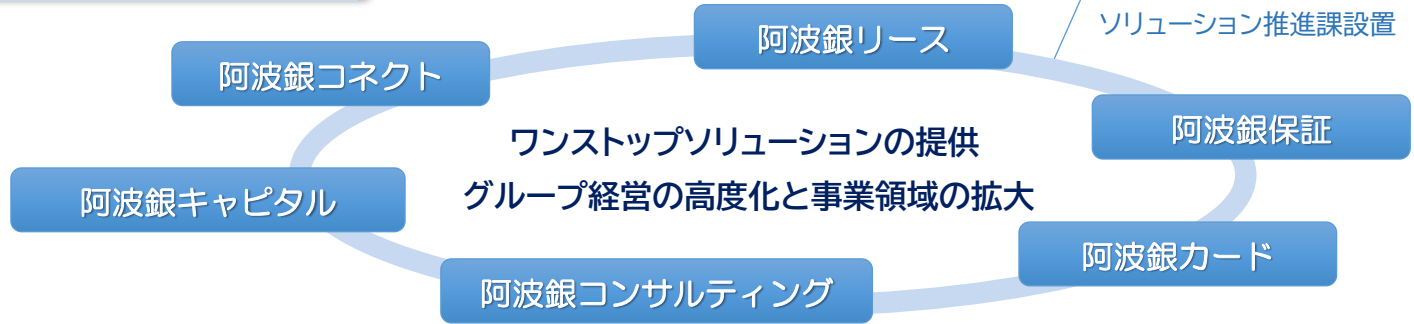
コンサルティングの強化

➢ 事業性評価を起点としたコンサルティング営業の実践 ⇒ 付加価値提供により金利を超えた複合取引を実現

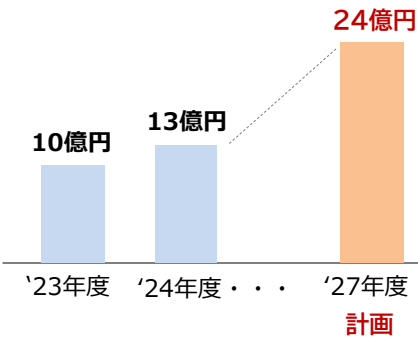


永代取引先の拡大
(付加価値向上支援)

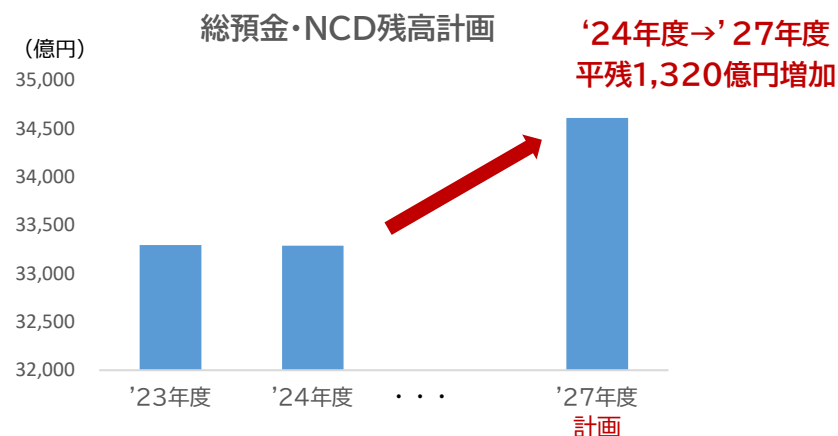
グループ総合力の発揮



コンサルティング収益計画



預金の増強とチャネルの強化



預金の増強

- 法人決済預金の増強
- 個人給振先数・年金先数の増強
- 預金商品の新設
- オーナー預金の増強
- メイン先従業員取引の増強
- 余資運用の取込み

チャネルの強化

【個人】

- 対面・非対面チャネル拡充によるエコシステム強化
- ファミリーサポートクラブ等によるタッチポイント増加、メイン化推進

【法人】

- ビジネスポータルによる営業の効率化と高度化、顧客接点の強化
- WELLTIMEによる取引先従業員との接点拡大、複合取引の強化（福利厚生サービス）



ストックビジネスへの変革とお客さま本位の業務運営の実践

ファミリーサポート営業

野村證券との連携を強化し、預かり資産営業のビジネスモデルをさらに進化



- 最適チャネルによるコンサルティング提案強化
- 早期人材育成とコンサルティング能力向上

お客さま本位の業務運営の実践

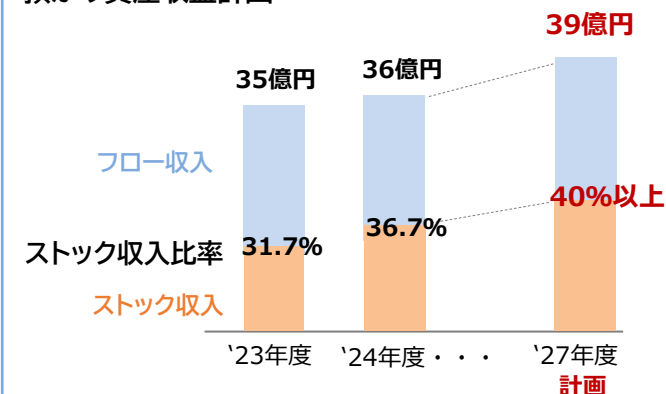
金融先進県の実現（KPI）

預かり資産保有割合	預かり資産世帯浸透率
2025年3月末 34.4%	2025年3月末 18.0%
→ 2028年3月末 38%以上	→ 2028年3月末 20%以上











ストックビジネスへの変革

預かり資産収益計画



➤ 持続可能な地域社会の実現に向けて、地域との連携強化により地方創生を推進

2025年6月
地方創生推進部・サステナビリティ推進課 設置

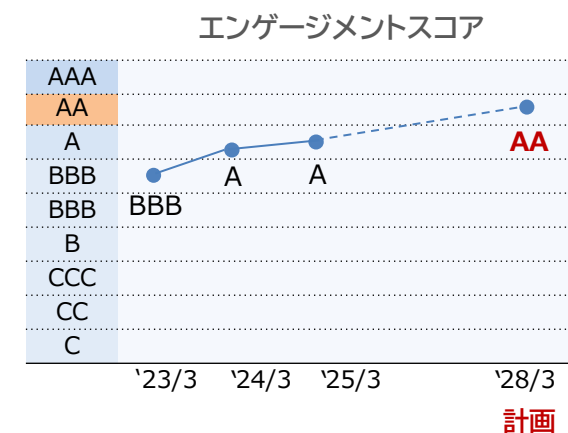
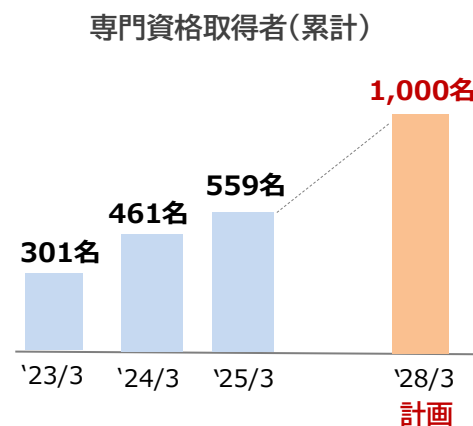
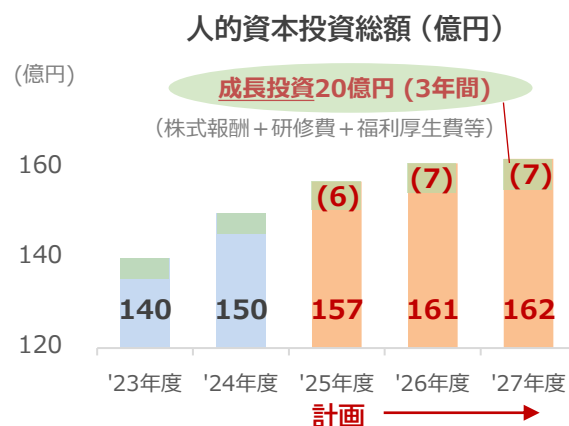
取組内容		2025年度	2026年度	2027年度	KPI（2027年度）
創業・承継支援と産業振興			TIB連携、アクセラレータープログラム実施 ゼロワンローン活用、未来創造ファンドによる出資		未来創造ファンド 10億円 事業承継ファンド 30億円
		事業承継支援、事業承継ファンドによる出資			
金融リテラシー向上			出張授業継続実施 職域営業による資産形成支援		金融教育実施回数 200回
E S G ・ 脱 炭 素	ESG投融資		ESG投融資継続、提案強化		ESG投融資残高 3,000億円
			中小企業向けESG融資商品取扱		
	ESG預金		ESG預金商品取扱		—
	脱炭素推進		排出量算定サービス等ソリューションメニュー提案		GX支援件数160件
デジタル化推進			DXコンサル実施 キャッシュレス推進		DX支援件数200件 キャッシュレス比率50%
地 域 連 携	BCP支援		BCP策定支援		—
	四国創生		四国のサステナビリティ推進 4行関連法人の活用		—
	自治体との連携		脱炭素支援に向けた連携協定を順次締結 ふるさと納税活用支援、デジタル化支援		—
	地域貢献活動		スポーツ大会等の継続実施		—
当 行	CO2削減 Scope1・2・3		電気・燃料使用量等削減 開示内容の高度化		2030年までに 4,143 t 以下 （2013年度比50%削減）
	TNFD		情報収集	情報開示	

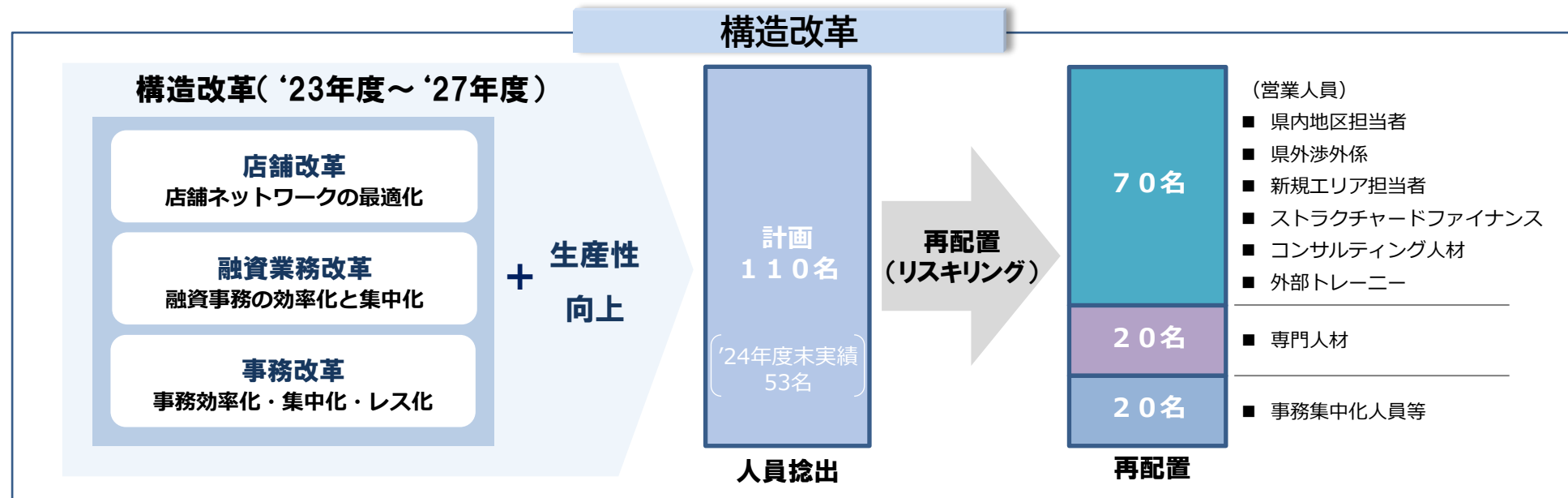
- 全職員の知識・スキルの底上げを図り、お客さまの期待を超える価値を提供できる人材を育成
⇒ 持続的な収益力向上と職員のエンゲージメント改善



	2025年度	2026年度	2027年度
永代取引を支える 人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新入行員研修の見直しによる育成強化 ・ レベル・職務別研修強化による業務遂行能力の底上げ ・ 専門資格取得者の支援強化によるコンサルティング人材育成 ・ 外部トレーニー、異業種企業への派遣拡大によるリスキリング ・ アルムナイ、リファラル等による中途採用の強化 		
多様な人材が 活躍できる 環境づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・ キャリア面談によるキャリア開発支援と最適な人員配置 ・ 男女差にとらわれない業務範囲拡大と積極的な昇進登用 ・ シニア世代が能力を発揮し活躍できる再雇用制度の整備 		
女性活躍推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ キャリアパスの明確化とキャリアアップ研修実施 ・ 女性活躍支援に向けた諸制度改定 ・ 男性育児休暇の促進、浸透 		
対話を重視する 組織風土の醸成	<ul style="list-style-type: none"> ・ 役員ダイアログ、職場共有会を通じた対話を重視する風土の醸成 ・ 公募制度や研修を通じた学ぶ風土、チャレンジする風土の醸成 		

KPI (2027年度)	
職務別研修実施時間	500時間
専門資格取得者(累計)	1,000名
男性育児休業等取得率	100%
男性育児休業等取得日数	10日
男女賃金差	70%以上
女性管理職比率	19%以上
女性役付者比率	30%以上
エンゲージメントスコア	AA





リスク管理とコンプライアンス態勢の強化

- ・リスクアペタイトに基づいたALMの実践と自己資本管理
- ・ストラクチャードファイナンス管理
- ・大口与信先管理の高度化
- ・バーゼルⅢ新規制の運用と対応
- ・顧客説明管理態勢の整備
- ・情報管理の厳正化による顧客情報漏えい等の防止

- ・金融犯罪対策の強化
- ・サードパーティに対するリスク管理の向上
- ・サイバーセキュリティ管理態勢の高度化
- ・ハラスメントのない働きやすい職場環境構築
- ・コンプライアンス意識向上と不祥事を発生させない企業風土確立

2025年6月
金融犯罪対策課 設置

30年以内発生確率
60～90%程度以上

業務継続態勢の強化(BCP)

- ・南海トラフ地震への対応
 - 防災意識の向上と事前準備の徹底
 - 災害訓練の継続実施と訓練高度化
 - 災害時の営業店-本部間の連携強化

- ・地域のBCP支援
 - 啓発セミナーの実施
 - BCP未策定企業への策定支援
 - 伴走コンサルティング、災害保険等の推進



	項目	2024年度実績	2027年度目標
永代取引の進化	預かり資産保有割合	34.4%	38%以上
	預かり資産世帯浸透率	18.0%	20%以上
	預かり資産ストック収入比率 (今回追加)	36.7%	40%以上
	永代取引先付加価値増加率 (今回追加)	0% (新設)	10%
持続可能な地域社会への取組み	未来創造ファンド投資額(累計)	3.4億円	10億円
	事業承継ファンド投資額(累計)	6.7億円	30億円
	金融教育実施回数(累計)	142回	200回
	キャッシュレス比率	42.5%	50%
	DX・GX支援件数(累計) (今回追加)	135件	360件
活力ある組織と多様な働き方の実現	職務別研修実施時間	693時間	500時間
	専門資格取得者(累計)	559名	1,000名
	男性育児休業等取得率	109.7%	100%
	男性育児休業等取得日数 (今回追加)	3.5日	10日
	女性管理職比率	13.1%	19%以上
	男女賃金差	64.7%	70%以上
	エンゲージメントスコア	A	AA

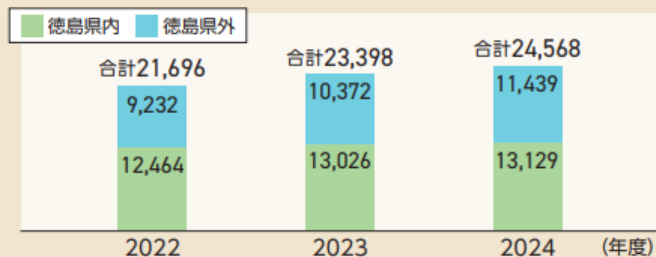
130th
1896-2026

想い、つなげる

参考資料

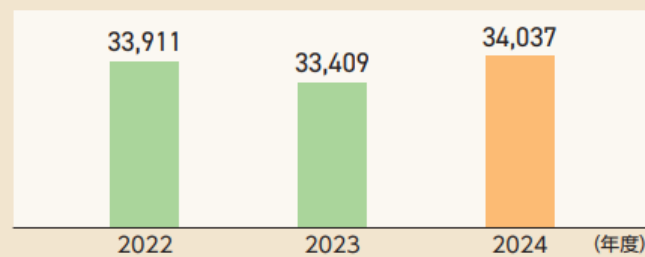
財務ハイライト(単体)

貸出金残高(億円)



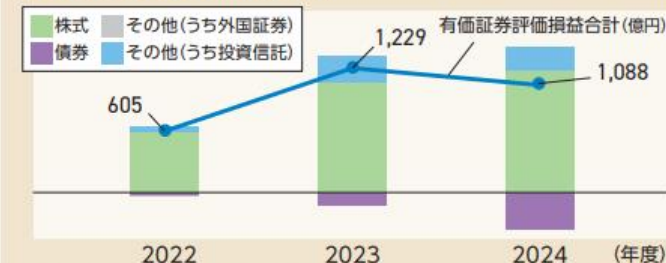
主力の中小企業向け貸出金のほか大企業向けも増加しました。

預金・譲渡性預金(億円)



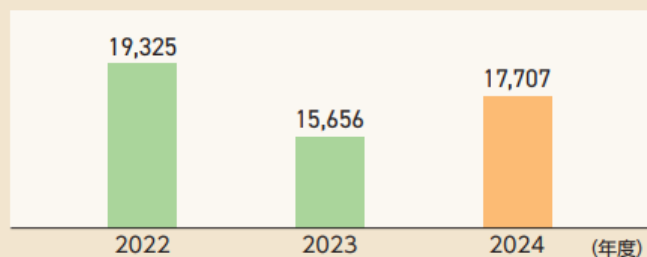
法人預金・公金預金が順調に増加しました。

有価証券の評価損益(単体)



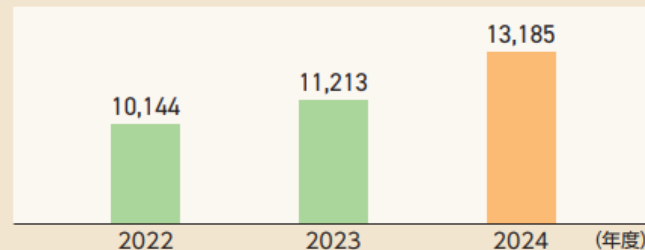
国内金利の上昇などにより、債券を中心に減少しましたが、有価証券全体では高い水準を維持しています。

コア業務純益(百万円)



資金利益や役務取引等利益の増益により、増益となりました。

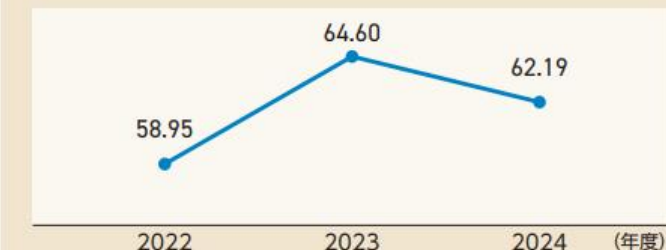
当期純利益(百万円)



コア業務純益の増益等により、過去最高益となりました。

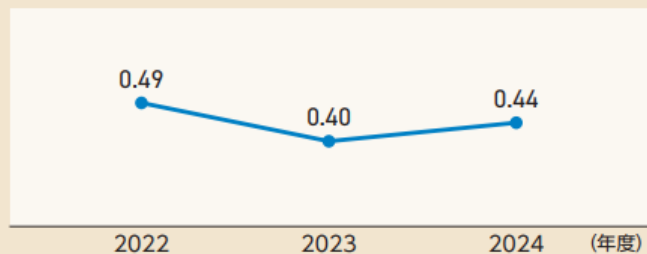
修正OHR(%)

修正OHR(経費率) = 経費 ÷ コア業務粗利益



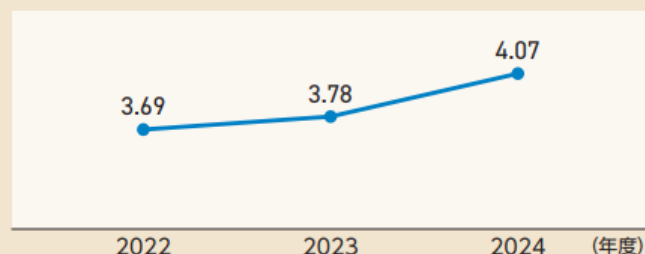
ベースアップなどによる人件費増加により、経費は増加しましたが、コア業務粗利益が大幅に増益となり、改善しました。

コア業務純益ROA(%)



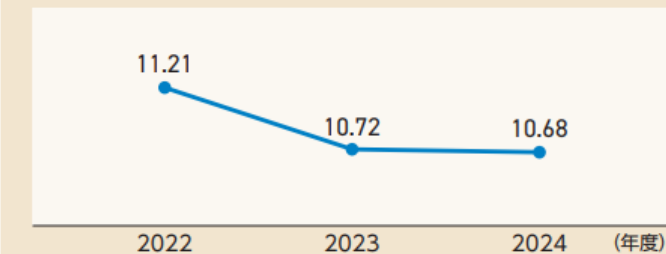
コア業務純益ROA = コア業務純益 ÷ 総資産期首・期末平均

当期純利益ROE(%)



当期純利益ROE = 当期純利益 ÷ 純資産期首・期末平均

自己資本比率(連結)(%)



前年度比0.04ポイント低下しましたが、高い安全性・健全性を維持しています。

非財務ハイライト



中小企業等貸出金比率

76.88%

地方銀行平均と比較しても高い水準を維持しています。(2025年3月31日現在)



平均勤続年数

19.7年

地方銀行の中で上位に位置しています。(2025年3月31日現在)



管理的職業従事者に占める女性の割合

13.1% 29.6%

女性管理職比率

女性役付者比率

2028年3月に女性管理職比率は19.0%以上、女性役付者比率は30.0%以上をめざしています。(2025年3月31日現在)



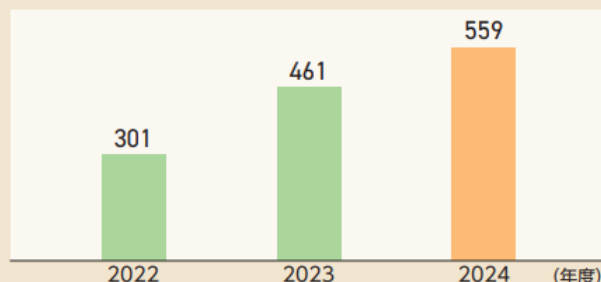
地域のキャッシュレス比率

42.5%

2025年3月31日現在

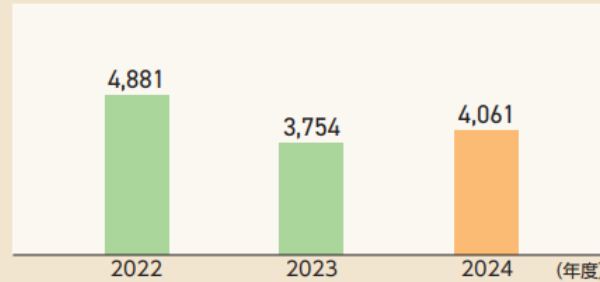
「地域のキャッシュレス比率」とは、キャッシュレス決済額（口振引落額＋クレジットカード支払額＋デビットカード支払額＋バーコード決済への資金移動額）を「現金での出金額」＋「キャッシュレス決済額」で割ることで、算出しています。

専門資格取得者数(名)



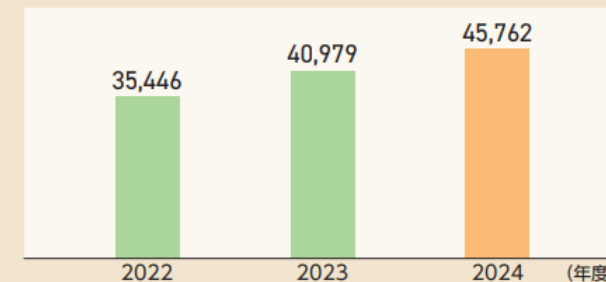
中小企業診断士やFP1級などの専門資格取得者数1,000名(2028年3月)をめざしています。

CO₂排出量(t)



当行は、脱炭素社会の実現に向け、長期KPIとして「CO₂排出量削減目標」を定めています。

野村證券仲介 NISA口座数




口座数は順調に増加しています。

1. 社外からの評価

人材


◎ 健康経営優良法人

経済産業省および日本健康会議が策定する「健康経営優良法人認定制度」の大規模法人部門において、「健康経営優良法人2025(大規模法人部門)～ホワイト500～」に認定されました。




◎ プラチなくるみん

厚生労働省が次世代育成支援対策推進法に基づく「子育てサポート企業」として、「プラチなくるみん」を取得しています。




◎ えるぼし

女性活躍推進法に基づく取組みが優良な企業として厚生労働省から「えるぼし」認定の最高位の3つ星を取得しています。



◎ ベストモチベーションカンパニーアワード2025


株式会社リンクアンドモチベーションによる企業と従業員の相互理解・相思相愛度合いを偏差値化して評価する「ベストモチベーションカンパニーアワード2025」において中堅企業部門(1,000名以上)において5位を受賞しました。



DX

◎ DX認定事業者

経済産業省が定める「DX(デジタルトランスフォーメーション) 認定制度」に基づく「DX 認定事業者」に認定されました。



2. 主な受賞・表彰・認定(2024年度)

授賞機関名	受賞タイトル	受賞施設名、活動など
徳島県	とくしまユニバーサルデザインによるまちづくり賞	昭和町支店、松茂支店
徳島県警察	交通安全に関する感謝状	全国交通安全運動への参加など
大阪府	大阪府認知症サポート事業所	大阪府内6店舗

3. 格付け(2025年9月30日現在)

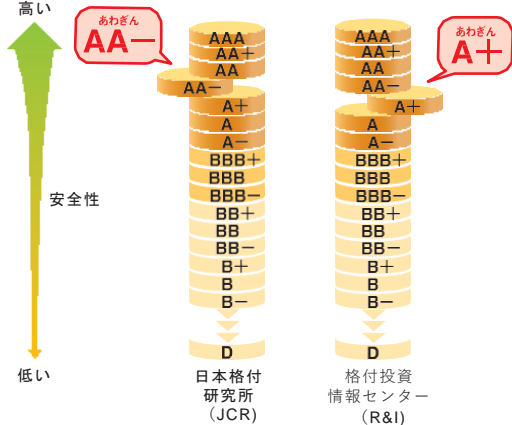
銀行の安全性・信用度を示す格付けは日本格付研究所(JCR)から「AA-」、格付投資情報センター(R&I)から「A+」を取得しており、当行の経営の安全性は高く評価されています。

〔日本格付研究所〕

19年連続 **AA-**

〔格付投資情報センター〕

25年連続 **A+**



この資料は、当行に関する情報提供を目的としたものであり、当行が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。

この資料には将来の業績に関する記述が含まれておりますが、経営環境の変化などにより、変更を余儀なくされる可能性があることにご留意ください。

本件に関する
お問合せ先

阿波銀行 経営統括部
(TEL)088-623-3131
URL <https://www.awabank.co.jp/>